

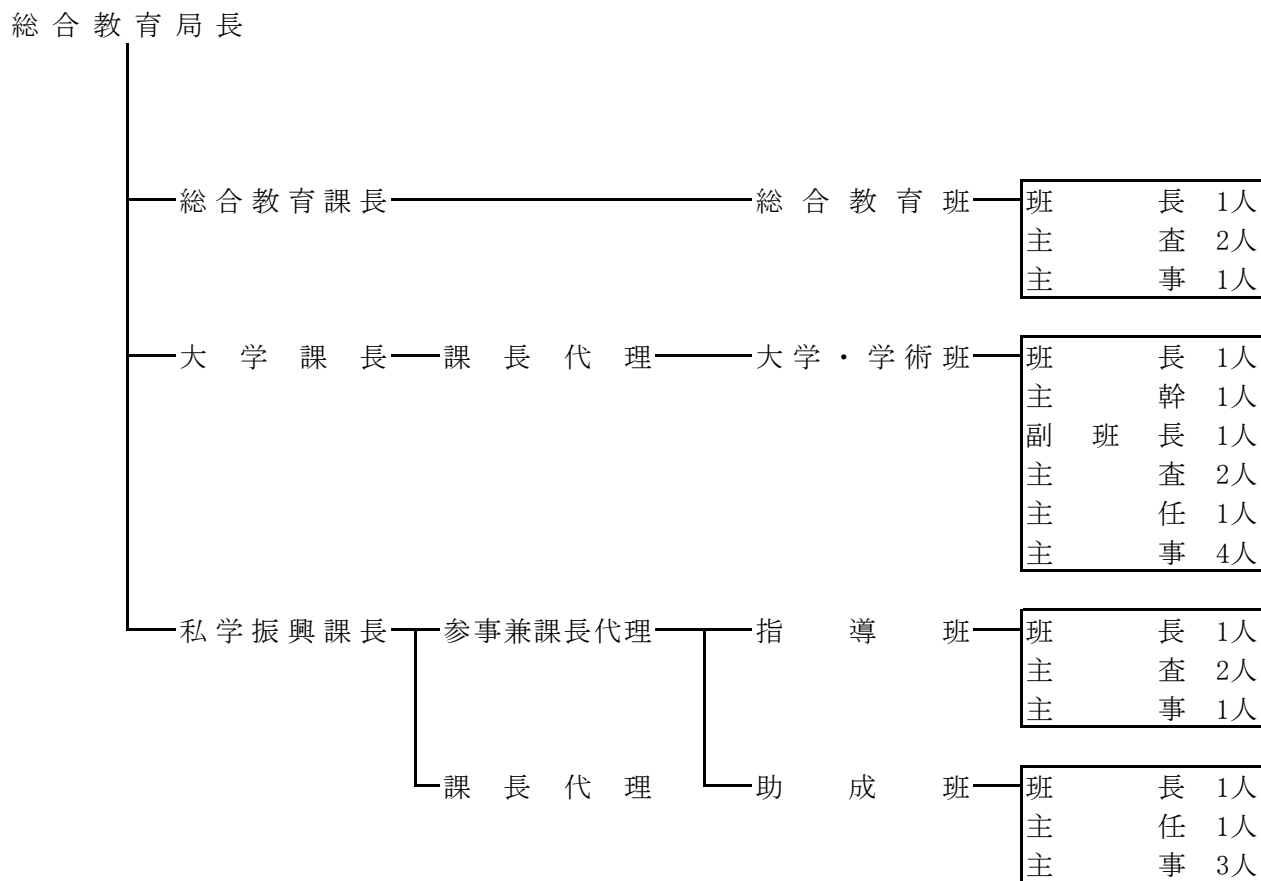
総合教育局

目 次

1 事務事業の概要	1
総合教育局組織図	1
総合教育課	2
大学課	11
私学振興課	18
2 事業の根拠法令調	33
3 職員調	35
4 職員の年齢調	39
5 健康管理	40
6 職員配置調	41
7 過年度分収入未済額調	42
8 預金調	43
9 郵券等受払調	44
10 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	45
11 委託料に関する調	46
12 補助金支出調	48
13 負担金支出調	60
14 交付金支出調	61
15 補助工事調	63
16 公有財産調	69
17 出資金調	70
18 債権（貸付金等）の管理状況調	72
19 備品・図書調	73
21 主要備品調	74

事務事業の概要

【総合教育局】<組織図>



職員数 計 30人

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	9

I 総合教育課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱 … 「文・武・芸」 三道鼎立の学びの場づくり

目 標 … 社会全体の意見を幅広く反映し、家庭、学校、地域などが連携した社会総がかりの教育を推進する。

施 策 地域ぐるみ・社会総がかりの教育の推進

取 組 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

取 組 地域の教育力の向上

政策の柱 … 次代を担うグローバル人材の育成

目 標 … 外国語能力や自己表現力に優れ、国際社会で活躍できる人材や、得意分野を活かした専門性の高い人材を育成する。

施 策 国際的・専門的な学びの提供

取 組 専門性を高める教育の充実

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

ア 重 才徳兼備の人づくり推進事業費

8,375,094円 県

(ア) 総合教育会議等の開催

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、知事が設置した「静岡県総合教育会議」（以下「総合教育会議」という。）を4回開催し、知事と教育委員会が協議を行った。

あわせて、本県独自の取組として設置している有識者会議「地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会」（以下「実践委員会」という。）を総合教育会議に先立って4回開催し、知事が有識者から意見を聴取した。

さらに、実践委員会の施策提案機能を高めるために下部組織として設置している「才徳兼備の人づくり小委員会」（以下「小委員会」という。）において、5回の会議、現地調査等を行い、「地域と連携した高等学校教育の在り方に関する報告～地域連携の仕組みづくりと人口減少を見据えた高等学校教育の推進～」を実践委員会へ提出した。

<総合教育会議開催実績>

区 分	開催日	議 題
第1回	7月6日(火)	・ICTを活用した教育の推進と新時代の教員育成 ・誰もががスポーツ・文化芸術活動に親しめる環境の整備
第2回	10月22日(金)	・誰一人取り残さない学びの保障 ・教育に関する大綱（基本的考え方）
第3回	1月18日(火)	・地域と連携した高等学校教育の在り方（小委員会中間報告） ・教育に関する大綱（素案）及び教育振興基本計画（素案）
第4回	3月14日(月)	・地域と連携した高等学校教育の在り方（小委員会最終報告） ・教育に関する大綱（案）及び教育振興基本計画（案） ・令和3年度協議事項への対応（報告）、令和4年度協議事項

<実践委員会開催実績>

区 分	開催日	議 題
第 1 回	5 月 11 日 (火)	・ ICTを活用した教育の推進と新時代の教員育成 ・ 誰もがスポーツ・文化芸術活動に親しめる環境の整備
事例調査	7 月 12 日 (月)	・ 静岡聖光学院中学校・高等学校調査 (現地)
第 2 回	9 月 14 日 (火)	・ 誰一人取り残さない学びの保障 ・ 教育に関する大綱 (基本的な考え方)
第 3 回	11 月 22 日 (月)	・ 地域と連携した高等学校教育の在り方 (小委員会中間報告) ・ 教育に関する大綱 (素案) 及び教育振興基本計画 (素案)
第 4 回	2 月 14 日 (月)	・ 地域と連携した高等学校教育の在り方 (小委員会最終報告) ・ 教育に関する大綱 (案) 及び教育振興基本計画 (案) ・ 令和 3 年度協議事項への対応 (報告)

<小委員会開催実績>

区 分	開催日	議 題
第 1 回	6 月 7 日 (月)	・ 地域連携に取り組む教員からのヒアリング (熱海高校、榛原高校) ・ 検討の方向性及び論点の整理
事例調査	7 月 12 日 (月)	・ 静岡聖光学院中学校・高等学校調査 (現地)
第 2 回	7 月 26 日 (月)	・ 地域連携に取り組む教員からのヒアリング (静岡市立高校) ・ 論点の深掘り
事例調査	9 月 29 日 (水)	・ 吉原高校・富士市立高校調査 (オンライン)
第 3 回	10 月 13 日 (水)	・ 論点の深掘り ・ 中間報告に関する意見交換
事例調査	11 月 5 日 (金)	・ 掛川西高校調査 (現地)
中間報告	11 月 22 日 (月)	・ 実践委員会に対する中間報告
事例調査	12 月 9 日 (木)	・ 湖西高校調査 (現地)
第 4 回	12 月 22 日 (水)	・ 論点の深掘り
第 5 回	1 月 24 日 (月)	・ 最終報告に関する意見交換
最終報告	2 月 14 日 (月)	・ 実践委員会に対する最終報告

(イ) 県教育振興基本計画の推進

平成30年3月に策定した「静岡県教育振興基本計画」(以下「基本計画」という。)に掲げる「目標指標」及び「主な取組」の進捗状況について、県教育振興基本計画推進本部を構成する庁内関係部局による自己評価を基に、外部有識者で構成する県教育振興基本計画推進委員会の意見を踏まえ、評価書を取りまとめた。

平成30年3月に策定した「ふじのくに「有徳の人」づくり大綱」(以下「大綱」という。)及び基本計画のいずれも令和3年度が最終年度であることから、令和4年度から令和

7年度までを対象期間とする新たな大綱及び基本計画を令和4年3月に策定した。

新たな大綱は、総合教育会議における協議やパブリックコメント等を経て策定した。また、新たな基本計画は、庁内組織である「県教育振興基本計画推進本部」で素案を検討し、外部有識者で組織する「県教育振興基本計画推進委員会」の意見を踏まえ、総合教育会議における協議やパブリックコメント等を経て策定した。

<目標指標の進捗状況>

- ・37の目標指標のうち、進捗状況区分が「目標値以上」、「A」又は「B」となった18指標、56.2%が目標達成に向けて順調に推移している一方、14指標、43.8%が「C」又は「基準値以下」となっている。

区分	目標値以上	A	B	C	基準値以下	—	計
基準	「実績値」が「目標値」以上	「実績値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満	「実績値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内	「実績値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超え	「実績値」が「基準値」以下	統計値等発表前、当該年度に調査なし等	
指標数	7 21.9%	3 9.3%	8 25.0%	7 21.9%	7 21.9%	5 —	37

<主な取組の進捗状況>

- ・599の主な取組のうち、176の取組が新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、559の取組、93.3%が進捗状況区分が「◎」又は「○」となり、概ね順調に推移している。

区分		◎	○	●	計
観 点	時間的	前倒しで実施	計画どおり実施	計画より遅れている	
	数量的	増加・拡大傾向	横ばい傾向	減少・縮小傾向	
取組数		28(8) 4.7%	531(130) 88.6%	40(38) 6.7%	599(176)

※（ ）内は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組数で内数

<新たな大綱の概要>

項目	内 容
基本理念	「有徳の人」の育成 ～誰一人取り残さない教育の実現～ <「有徳の人」とは> ○知性・感性・身体能力など、自らの個性に応じて「才」を磨き、自立を目指す人 ○多様な生き方と価値観を認め、自他を大切にしながら「徳」を積む人 ○「才」を生かし「徳」を積み、社会や人のために貢献する「才徳兼備」の人
「有徳の人」づくり宣言	一、「文・武・芸」三道の鼎立を実現します。 一、生涯にわたって自己を高める学びの場を提供し、多様な人材を生む教育環境を実現します。 一、地域ぐるみ、社会総がかりの教育を実現し、「才徳兼備」の人づくりを進めます。

<新たな基本計画の概要>

項目	内容
施策を進める上での共通の視点	<ul style="list-style-type: none"> ○SDGsの推進 ○ICTや先端技術を活用した新たな学びの提供 ○学びの可視化と質の保障 ○地域社会との連携
施策体系	基本方向1 「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現 重点取組1 「知性」・「感性」を磨く学びの充実 重点取組2 「技芸を磨く実学」の奨励 重点取組3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進 基本方向2 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現 重点取組4 多様性を尊重する教育の実現 重点取組5 グローバル・グローバル人材の育成 重点取組6 高等教育の充実 重点取組7 生涯を通じた学びの機会の充実 基本方向3 社会総がかりで取り組む教育の実現 重点取組8 社会とともにある開かれた教育行政の推進 重点取組9 地域ぐるみの教育の推進
成果・活動指標	成果指標54、活動指標198

<新たな基本計画の特徴>

- ・施策を進める上での共通の視点を記載した上で、施策を大柱、中柱、小柱で分類した。
- ・前基本計画の3つの基本方向（大柱）は維持し、9つの重点取組に再構築（前基本計画は10）するとともに、小柱（27）ごとに成果指標（54）及び活動指標（198）を設定（前基本計画は目標指標37）した。
- ・社会情勢の変化を踏まえ、多様性を尊重する教育や生涯学習を中柱に位置付けた。

(2) 地域の教育力の向上

ア 重 才徳兼備の人づくり推進事業費（再掲） 8,375,094円 県

(ア) 人づくり推進員による活動の実施

人づくりへの県民の理解を深め、県民自らが行う人づくり実践活動の促進を図るため、人づくり推進員を置いている。

小学校や幼稚園等で保護者・教職員等を対象に開催された人づくり地域懇談会に人づくり推進員を派遣し、子育てや人づくりの助言等を行った。

また、人づくり推進員のスキルアップ等を目的として、人づくり推進員全体研修会を実施するとともに、人づくり推進員地区別情報交換会を県内3箇所で開催した。

さらに、人づくり活動事例を紹介するため、「人づくりニューズレター」を発行、配布した。

なお、「人づくり推進員への感謝状授与に関する要綱」に基づき、令和3年度は、在任期間8期(16年)以上でその功績が顕著な者1名に知事感謝状を、在任期間4期(8年)以上でその功績が顕著な者1名に部長感謝状を、それぞれ授与した。

<人づくり推進員数>

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人づくり推進員数	99人	99人	101人	100人	96人

<地域懇談会の開催実績>

種 別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小 学 校	50回	52回	67回	27回	30回
幼 稚 園 ・ 保 育 所	66回	31回	35回	15回	31回
地域団体・その他	177回	214回	194回	160回	164回
合 計	295回	297回	296回	202回	225回
参 加 者 数	19,451人	20,125人	20,046人	11,087人	14,401人

<人づくり推進員研修会の開催実績>

研修会名等	日程・会場	参加者数	内 容
全体研修会	12月8日（水） レイアップ御幸町ビル （静岡市）	43人	○講演： ・「性の多様性を尊重する社会をめざして」 静岡大学大学院情報学領域教授・情報 学部長 笹原 恵 氏
地区別情報交換会 （家庭教育支援 フォローアップ 研修会）	10月21日（木） 県男女共同参画センター あざれあ （静岡市）	24人	○講演 ・「心と心がつながるために～親への支援 のあり方～」 静岡県立大学短期大学部教授 小林 佐知子 氏 ○グループ別意見交換会
	10月27日（水） 県総合教育センター （掛川市）	26人	
	11月5日（金） 三島市民文化会館 （三島市）	25人	

<広報活動の実績>

区 分	内 容	実 績
人づくりニュースレター	人づくり推進員の活動や地域団 体の実践活動事例等を紹介	市町等、公民館、図書館等公共施設 へ配布・配架(年2回、各4,000部)

(3) 専門性を高める教育の充実

ア 重 才徳兼備の人づくり推進事業費（再掲）

8,375,094円 県

(ア) 未来を切り拓くDream授業の開催

平成30年度から、子どもたちに自らの能力を更に伸ばすきっかけの場として、県内の中学生を対象に、国内外で活躍する講師による講義やグループディスカッション等を行う「未来を切り拓くDream授業」（以下「Dream授業」という。）を開催している。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、当初の3泊4日の予定を変

更して前・後期に分けて開催することとし、前期はオンライン、後期は対面（1泊2日）で実施した。また、過去のDream授業参加者による同窓会を初めて開催した。

<Dream授業の開催実績>

区 分		内 容
日 程	前期	令和3年8月17日（火）～ 8月19日（木）
	後期	令和3年12月27日（月）～ 12月28日（火）（1泊2日）
方 法	前期	オンラインによる講義
	後期	対面による講義、グループディスカッション及び発表
場 所	前期	参加者の自宅等
	後期	県総合教育センター（掛川市）
参加人数	前期	県内の中学1・2年生30名（応募者104名から抽選）
	後期	県内の中学1・2年生26名（前期参加者中4名欠席）
主な内容	前期	・講義（講師6名及び1団体） ・SPAC俳優による表現指導
	後期	・講義（講師1名） ・ALT・国際交流員、過去参加者との交流 ・グループディスカッション・発表（テーマ：理想の学校をつくろう）

<同窓会の開催実績>

区分	内 容
日 程	令和3年12月19日（日） 午前10時から12時まで
場 所	静岡県庁
参加人数	27名（平成30年度参加者13名、令和元年度参加者14名）
主な内容	・近況報告（参加者全員によるリレートーク） ・グループワーク テーマ：「夢を叶えるために必要なこと」 ・発表・3期生へのメッセージ作成

(イ) 日本の次世代リーダー養成塾への高校生の派遣

世界に通用するリーダーとして必要な多面的な思考力や分析力等を養う高校生対象の2週間のサマースクールである「日本の次世代リーダー養成塾」（以下「リーダー養成塾」という。）へ県内高校生10名を派遣した。

なお、期間中に新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認されたため、全員が帰宅となり、オンラインでの実施に切り替えられた。

<開催実績>

区分	内 容
日 程	○合宿形式 7月27日（火）～30日（金）（3泊4日） ○オンライン 8月5日（木）～9日（月）、22日（日）、28日（土）
場 所	○合宿形式 グローバルアリーナ（福岡県宗像市） ○オンライン 参加者の自宅等
参加人数	10名（全国参加人数139名）
主な内容	・各界を代表する講師による講義 ・グループで社会課題解決に向け議論するプロジェクト型企画「アジア・ハイスクール・サミット」等

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2016年度)	実績					目標値 (2021年度)
			2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
活動 指標	県総合教育会議・地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会開催回数	8回 (2017年度)	8回	9回	9回	8回	8回	毎年度 8回
	人づくり地域懇談会参加者数	19,416人	19,451人	20,125人	20,046人	11,087人	14,401人	毎年度 20,000人

ア 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

(ア) 総合教育会議等の開催

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から対面とオンラインを併用した会議形式を導入し、総合教育会議4回、実践委員会4回の計8回開催した。
- ・活動指標で掲げた目標値を達成し、実践委員会が出された多様な意見を踏まえ、総合教育会議において知事と教育委員会が本県教育の課題等について協議した。
- ・総合教育会議で知事と教育委員会が合意した事項については、それぞれの担当部署において具現化が進められている。

(イ) 基本計画の推進

- ・基本計画の進捗状況の評価においては、基本計画の最終年度に当たり、「目標指標」や「主な取組」の進捗状況を踏まえ、直面している課題や施策の方向性を整理するとともに、取組の進捗について総括評価を実施し、新たな基本計画の策定に反映した。
- ・新たな大綱及び基本計画は、総合教育会議や県教育振興基本計画推進委員会、パブリックコメント等の意見を踏まえ、令和4年3月に策定・公表した。また、本県教育の現状や課題に即した内容とするとともに、指標の充実を図り、より客観的な評価を可能とした。

イ 地域の教育力の向上

(ア) 人づくり推進員による活動の実施

- ・人づくり地域懇談会参加者数は、2020年度の実績を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標で掲げた目標値の72.0%にとどまった。
- ・人づくり地域懇談会には、開催団体等が希望するテーマに沿った助言等を行うことのできる人づくり推進員を派遣することで、参加者の期待に沿うよう努めた。

ウ 専門性を高める教育の充実

(ア) Dream授業の開催

- ・新型コロナウイルス感染症の感染者数の急増を受け、当初予定していた3泊4日の日程で

の開催が困難な状況となったが、前期（オンライン）、後期（対面）に分けて開催することで、当初予定していたカリキュラムを概ね実施することができた。

- ・また、過去のDream授業参加者による同窓会を開催するとともに、過去のDream授業やリーダー養成塾の参加者にユースリーダーとして後期の運営に協力してもらい、Dream授業参加者との交流の時間を設けることで、当該年度の参加者同士のつながりだけでなく、年度を超えた縦のつながりを広げることができた。
- ・Dream授業参加者の事後アンケートでは、前期、後期いずれも9割以上が参加して「とてもよかった」、「良かった」と回答している。また、「普段は会えない仲間や講師との出会いにより世界が広がった」、「グループディスカッションを通してコミュニケーション手法が習得できた」、「自分の将来の夢が具体的となり夢に向かっての目標や課題が見えてきた」等の感想があり、一定の効果が認められた。

(イ) リーダー養成塾への高校生の派遣

- ・参加者の事後アンケートでは、全国から参加した高い意識を持った同世代の塾生との交流により、本県から参加した生徒全員が「ものの考え方や興味関心が変わった」と回答している。また、「自分の頭で考えることや好奇心を持って事象を見ることの大切さがわかった」等の感想があり、生徒の変化が確認された。

(2) 課題

ア 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

- ・総合教育会議等において、より実情に即した活発な議論を行い、具体的な施策につなげていく必要がある。
- ・新たな大綱及び基本計画の基本理念や内容を県民と共有し、地域ぐるみ・社会総がかりの教育に取り組んでいく必要がある。また、基本計画について、時代の変化に即応しつつ、着実に推進していく必要がある。

イ 地域の教育力の向上

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、人づくり地域懇談会の開催回数や参加者数が減少しているため、「有徳の人」づくりを家庭や地域で浸透させるため、より効果的な活動を行っていく必要がある。

ウ 専門性を高める教育の充実

- ・Dream授業やリーダー養成塾の開催に留まらず、双方の事業効果を更に高めていく必要がある。

(3) 改善

ア 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

(イ) 総合教育会議等の開催

- ・協議事項の現状や課題を把握しやすくし、総合教育会議等における協議がより深められる

よう、会議の説明資料を工夫し、協議事項の論点を明確にするとともに、現地調査等を積極的に行い、より実情に即した議論が行われるようにしていく。

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から導入した対面とオンラインを併用した会議形式は、委員の参加利便性が高いため、今後も柔軟に取り入れていく。
- ・教育委員会事務局を始めとする関係部局との連携をより緊密にし、総合教育会議における合意事項の具現化の取組を進めていく。

(イ) 基本計画の推進

- ・新たな大綱及び基本計画について、市町や県内全ての学校等に配布するとともに、県教育委員会広報紙等の広報媒体の活用や基本計画を分かりやすく伝えるリーフレットの作成などにより、周知に努めていく。
- ・基本計画に定める「成果指標」や「活動指標」、「主な取組」の評価を行い、取組の改善につなげていく。
- ・教育ニーズ等の状況変化に応じて、県教育振興基本計画推進委員会の意見等を踏まえ、県教育振興基本計画推進本部を通じて必要な取組の調整を図っていく。

イ 地域の教育力の向上

(ア) 人づくり推進員による活動の実施

- ・人づくり地域懇談会について、参加者のニーズに沿った内容の充実や人づくり推進員の自主活動の促進を図るため、人づくり推進員と市町、地域団体等との連携強化を進めていく。
- ・人づくり推進員が人づくり地域懇談会において「有徳の人」づくりの周知及び啓発の担い手としての役割を一層発揮できるよう、人づくり推進員のスキルアップを図るための研修を実施するとともに、人づくり推進員の活動に関する広報に努めていく。

ウ 専門性を高める教育の充実

(ア) Dream授業の開催

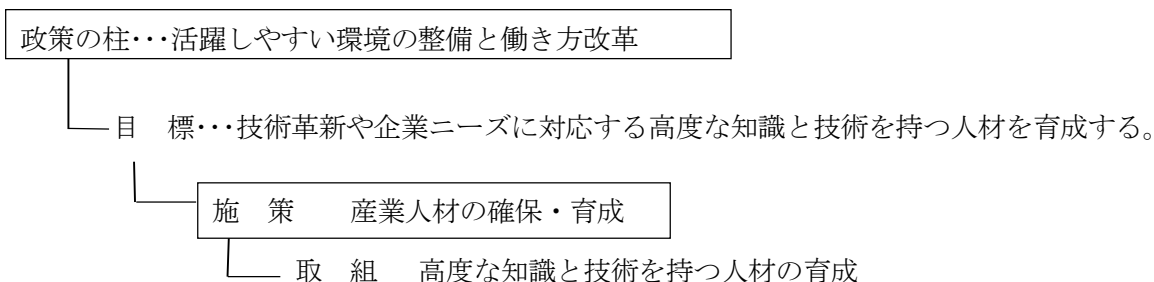
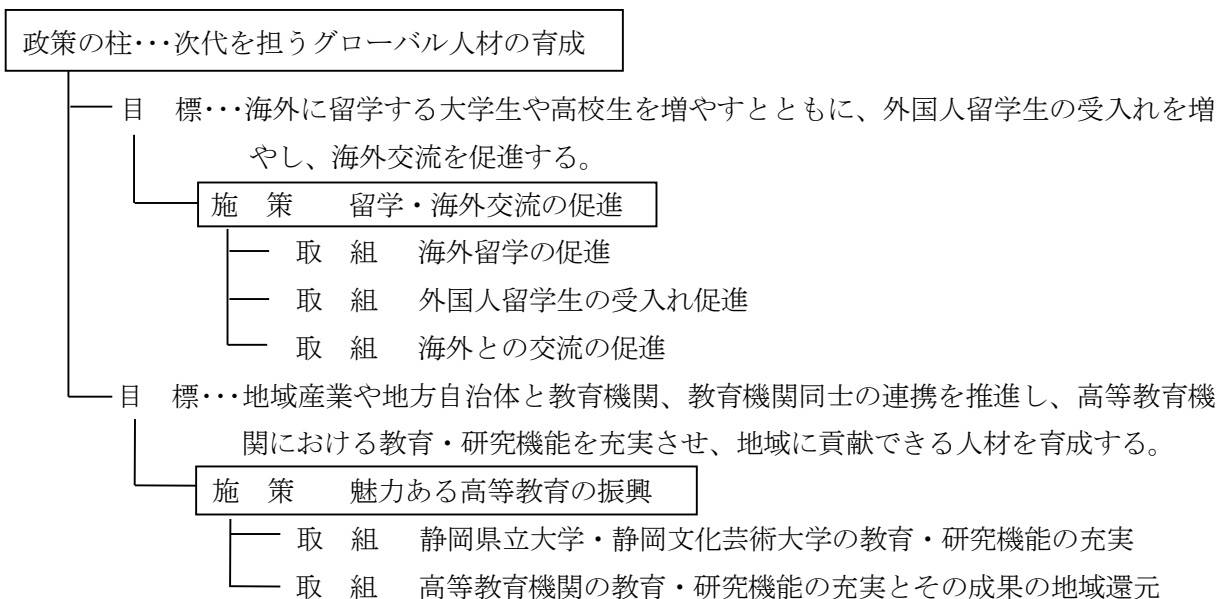
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視しつつ、十分な感染拡大防止対策を講じた上で開催していく。
- ・事業実施後に学校において報告会を開催してもらうなど、Dream授業の参加者以外への波及効果をより大きくするための取組を推進していく。
- ・過去のDream授業の参加者にDream授業へ参加してもらい、改めて自らの能力を更に伸ばすきっかけとしてもらうとともに、現役参加者に刺激を与えていく。

(イ) リーダー養成塾への高校生の派遣

- ・リーダー養成塾の参加経験者にDream授業へのチューターとしての参加を促し、両事業を関連付けることにより、教育効果の一層の向上を図っていく。

II 大学課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 海外留学の促進

ア 未来を切り拓く多様な人材育成推進事業費	93,622,821円 県
	(内 委託料 220,000円) 補助金 79,220,000円)

(ア) 海外留学応援フェアの開催

「ふじのくに海外留学応援フェア」を対面とオンラインの併用で開催し、留学支援制度や各国の留学情報等を発信した。

実施事業	内 容
ふじのくに海外留学応援フェア	開 催 日：12月5日 会 場：静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」、 オンライン (Zoom) 内 容：講演会、大使館等によるミニセミナー・個別相談、留学経験者との交流 参加者数：延べ255人（大学生、高校生、教職員等） 参加機関：9か国・地域の大使館、3機関の留学関連団体、留学経験者等

	(大 使 館：アメリカ/オーストラリア/カナダ/韓国/スペイン/台湾/ドイツ/フィリピン/フランス 留学関連団体：日本学生支援機構、AFS日本協会、 日本ワーキング・ホリデー協会)
--	--

(イ) 「トビタテ！留学JAPAN地域人材コース」を利用した海外留学支援

未来の静岡を担うグローバル人材を育成するため、日本学生支援機構の補助事業「トビタテ！留学JAPAN」を活用し、ふじのくに地域・大学コンソーシアムのグローバル人材育成事業実施委員会を通して、日本人学生の海外留学支援事業を実施した。

実施事業	内 容
産学官連携による日本人学生の海外留学支援	<ul style="list-style-type: none"> ・国及び県補助金、企業寄附金をもって、将来的に本県での活躍を目指す大学生に対して奨学金を給付し海外留学を支援 ・対象学生は県内企業等で20日間程度のインターンシップを実施 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により令和2年度から留学を中断していた2名のうち、1名は留学を再開、1名は令和3年度末に留学を中止 ・令和3年度は派遣学生の応募者なし

(2) 外国人留学生の受入れ促進

ア 未来を切り拓く多様な人材育成推進事業費（再掲）	93,622,821円 県
	〔 内 委託料 220,000円 〕 〔 補助金 79,220,000円 〕

(ア) ふじのくに地域・大学コンソーシアムを通じた留学生支援

産・学・官・地域の連携・協働による体系的な留学生支援を実施するため、ふじのくに地域・大学コンソーシアムの留学生支援事業実施委員会を通じて、留学生支援を強化した。

実施事業	内 容
留学生支援事業実施委員会を通じた支援	広報・情報発信、交流推進、就職支援、滞在サポート

(イ) 短期留学生の相互交流の実施

実施事業	内 容
短期留学生の相互交流	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止
留学生受入促進	インドネシア西ジャワ州の高校生を対象としたオンライン交流イベントの実施 開催日：12月14日～15日、参加者数：20人

(3) 海外との交流の促進

ア 未来を切り拓く多様な人材育成推進事業費（再掲） 93,622,821円 県
〔 内 委託料 220,000円 〕
 補助金 79,220,000円 〕

(ア) 大学のグローバル化を支援する体制強化

県内高等教育機関が一丸となってグローバル人材の育成に取り組む「ふじのくに大学グローバル化プロジェクト」を実施するため、ふじのくに地域・大学コンソーシアムにプロジェクトディレクターと専門員を配置した。

実施事業	内 容
留学生受入支援 ・留学促進	県内外の日本語学校の留学生を対象に、県内大学進学フェアをオンラインセミナー形式（3回）と対面形式（1回）で開催（延べ272人参加）
	「トビタテ！留学 JAPAN 地域人材コース」を利用した海外留学支援
	留学生獲得に向けたPR動画の制作

(イ) 国際学生寮整備事業

既存の施設を活用した留学生と日本人学生の混住型モデル寮を作り、他大学にノウハウの横展開を図るため、静岡県立大学に対し、教職員住宅1棟を国際学生寮として改修するための経費（工事費）を助成した。

(ウ) グローバル人材育成懇話会の開催

ふじのくに地域・大学コンソーシアムの「学長等連絡会議」と合同で、県内大学の学長や県内経済4団体の長等による懇話会を開催し、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における人材育成の在り方について意見交換した。

(4) 静岡県立大学・静岡文化芸術大学の教育・研究機能の充実

ア 静岡県立大学支援事業費 4,945,972,487円 県
〔 内 補助金 310,972,487円 〕
 交付金 4,635,000,000円 〕

公立大学法人化した静岡県立大学が、自主自律的で機動的、効率的な大学運営により、競争力を持った特色ある魅力的な大学づくりを進められるよう、財政支援を行った。

区 分	概 要	交 付 額
静岡県が設立する公立大学法人に係る施設整備等事業費補助金	大規模改修（消防設備更新工事等）、高額備品更新	310,972,487円
静岡県が設立する公立大学法人に係る運営費交付金	人件費、教育研究費等	4,635,000,000円
計		4,945,972,487円

イ 静岡文化芸術大学支援事業費 1,694,586,639円 県
 (内 補助金 102,128,639円)
 交付金 1,592,458,000円)

公立大学法人化した静岡文化芸術大学が、自主自律的で機動的、効率的な大学運営により、競争力を持った特色ある魅力的な大学づくりを進められるよう、財政支援を行った。

区 分	概 要	交 付 額
静岡県が設立する公立大学法人に係る施設整備等事業費補助金	大規模改修 (屋外壁面等修繕等)	102,128,639円
静岡県が設立する公立大学法人に係る運営費交付金	人件費、教育研究費等	1,592,458,000円
計		1,694,586,639円

ウ 大学運営指導費 3,138,322円 県

静岡県公立大学法人評価委員会による静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の令和2年度の業務実績に関する評価を行った。併せて、公立大学法人静岡文化芸術大学の第3期中期目標の策定及び第3期中期計画の認可のための意見聴取を行った。

回	開催時期	内 容
第1回	7月13日	【静岡県公立大学法人・公立大学法人静岡文化芸術大学】 令和2年度の業務実績に係る法人へのヒアリング
第2回	8月4日	【静岡県公立大学法人・公立大学法人静岡文化芸術大学】 令和2年度の業務実績評価(9月議会報告)のための意見聴取 運営費交付金成果指標の判定について 【公立大学法人静岡文化芸術大学】 第3期中期目標策定に係る意見聴取
第3回	10月21日	【公立大学法人静岡文化芸術大学】 第3期中期目標(案)に係る意見聴取
第4回	3月25日	【公立大学法人静岡文化芸術大学】 第3期中期計画認可に係る意見聴取

エ 県立大学衛生環境改善事業費助成 149,897,000円 国10/10
 (内 補助金 149,897,000円)

新型コロナウイルス感染症対策のため、静岡県立大学及び静岡文化芸術大学に対し、トイレの改修費を補助し、安全・安心な教育環境を確保した。

(5) 高等教育機関の教育・研究機能の充実とその成果の地域還元

ア 未来を切り拓く多様な人材育成推進事業費(再掲) 93,622,821円 県
 (内 委託料 220,000円)
 補助金 79,220,000円)

(ア) 大学間連携推進組織「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」の活動支援

大学間及び大学と地域の連携を推進するため、大学間等の連携組織である「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」に対し、運営費及び事業費の助成を行った。

沿 革	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月27日 「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」設立 平成26年4月1日 一般社団法人登記、平成27年4月1日 公益認定
構 成 員 (R4.3.31現在)	<p>正 会 員…大学等21校、静岡県、県教育委員会、21市町、静岡県行政書士会 準 会 員…(公財)静岡県舞台芸術センター、静岡トヨタ自動車(株)、 (株)日本経済新聞社、丸福製茶(株) 賛助会員…しずおか焼津信用金庫 ほか10団体 協力団体…静岡州市長会 ほか11団体 協力企業…産学官連携による日本人学生の海外留学支援への協力企業等 100社(寄付、インターンシップ、選考委員 団体含む。)</p>
活 動 状 況	高大連携推進事業、短期集中単位互換授業、共同研究助成事業、ゼミ学生等 地域貢献推進事業等の実施

(イ) 静岡健康・長寿学術フォーラムの開催

本県の学術振興への貢献と健康づくりの推進を図ることを目的として、「健康・長寿」に関する国際的な学術フォーラムを開催した。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「会場開催」と「インターネット視聴」の両方式で開催した。

会 期	11月26日～27日(2日間)
会 場	静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」
テ ー マ	「健康・長寿社会の実現に向けた社会実装研究」
参 加 者	会場来場者数：519人 オンライン参加者数：938人
主 催	静岡健康・長寿学術フォーラム実行委員会 (静岡県立大学、静岡大学、浜松医科大学、静岡社会健康医学大学院大学、静岡県)

(6) 高度な知識と技術を持つ人材の育成

ア リカレント教育推進事業費

346,492円 県

高等教育機関等を活用した社会人の学び直しを推進するため、産学官による「静岡県リカレント教育検討会議」を設置した。

<開催実績>

回	開催時期	内 容
第1回	8月26日	<ul style="list-style-type: none"> (一社)日本経済団体連合会による講演 意見交換：リカレント教育への意見
第2回	11月15日	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業3社による取組紹介 意見交換：本県の産業人材に求められる知識・スキル
第3回	3月10日	<ul style="list-style-type: none"> 意見交換：本県が推進するリカレント教育の方向性

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2016年度)	実績					目標値 (2021年度)
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
成果指標	県内高等教育機関から海外への留学生数	526人	904人	809人	887人	19人	2022.10月 公表予定	1,000人
	外国人留学生数	2,821人 (2017年度)	2,821人	3,355人	3,598人	3,939人	3,494人	5,000人
	県内高等教育機関が行った受託研究・共同研究件数	850件	922件	910件	980件	981件	2022.7月 公表予定	1,000件
活動指標	ふじのくに地域・大学コンソーシアムの留学生支援事業参加留学生数	249人	374人	418人	501人	378人	355人	500人
	日本留学フェアにおける個別相談件数	213件 (2017年度)	213件	325件	440件	中止	中止	300件
	海外大学との大学間協定累積数	253件	272件	295件	299件	305件	2022.10月 公表予定	300件
	静岡県立大学・静岡文化芸術大学のオープンキャンパス参加者数	8,190人 (2017年度)	8,190人	8,491人	9,108人	中止	中止	9,000人
	県内高等教育機関の公開講座・シンポジウム開催回数	442回	400回	445回	437回	231回	2022.7月 公表予定	500回

- ・「県内高等教育機関から海外への留学生数」は、2019年度までは順調に推移したものの、2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な出入国制限により、激減している。
- ・「外国人留学生数」は、ふじのくに地域・大学コンソーシアムに専門人材を配置し、国内外の日本語学校等への広報活動を強化した結果、年々増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による諸外国からの入国制限により、減少傾向となっている。
- ・「県内高等教育機関が行った受託研究・共同研究件数」は、ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する大学と地域が連携して行う地域課題等解決のための共同研究を支援することにより、実績数の増加につながっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるイベントの中止や縮小により「ふじのくに地域・大学コンソーシアムの留学生支援事業参加留学生数」は減少した。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、「日本留学フェア」は中止となった。
- ・「海外大学との大学間協定累積数」は、各大学のグローバル化の取組に伴い、目標を達成した。

- ・「静岡県立大学・静岡文化芸術大学のオープンキャンパス参加者数」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年度以降、対面での開催を中止としているが、特設サイトの制作やバーチャルオープンキャンパスの運営等、オンライン方式での実施により、情報発信を強化している。
- ・「県内高等教育機関の公開講座・シンポジウム開催回数」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による開催の中止が相次ぎ、開催回数は目標値の半数程度となっている。

(2) 課題

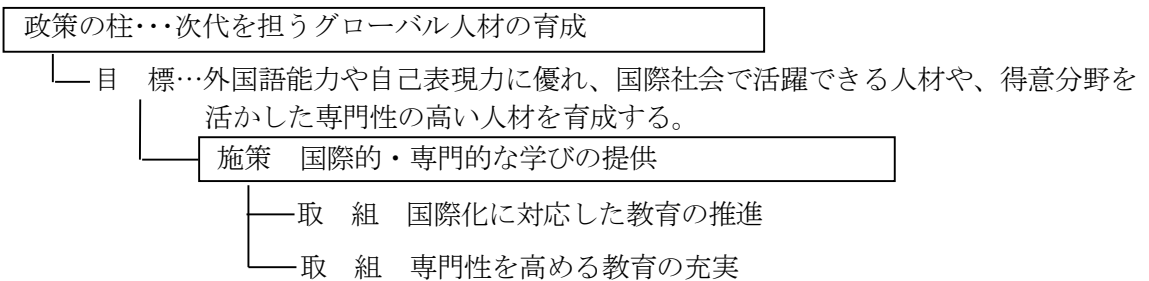
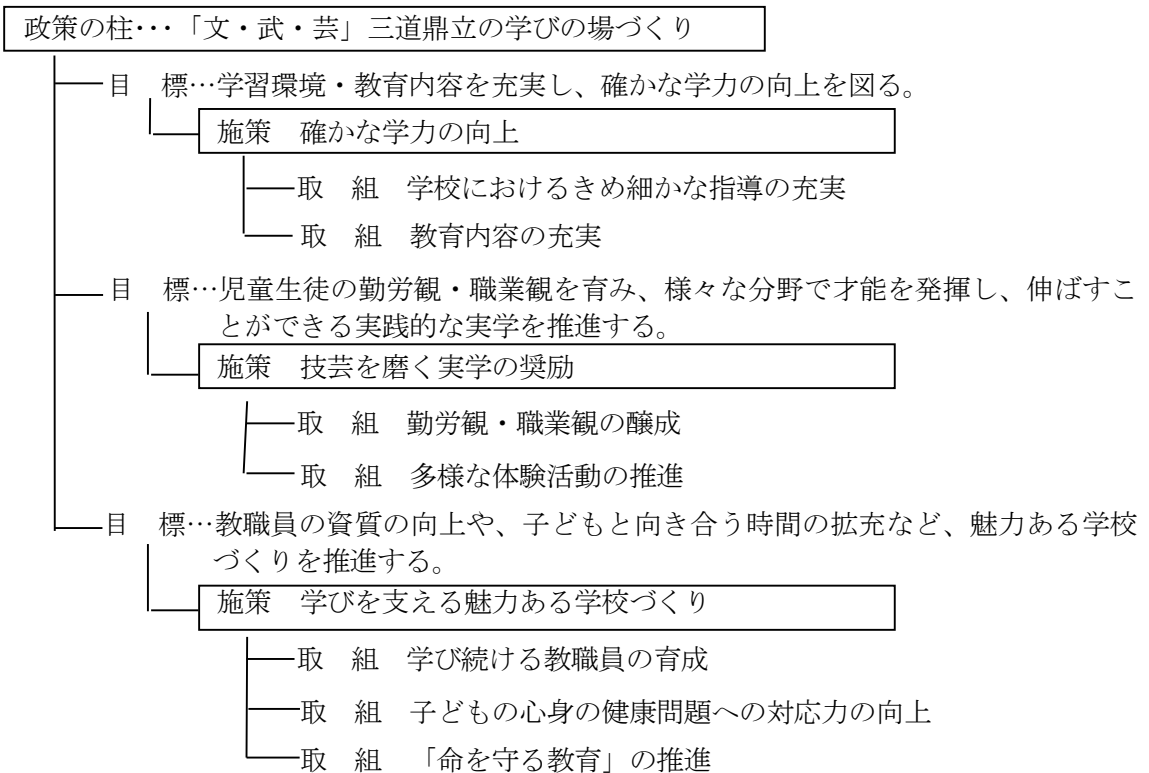
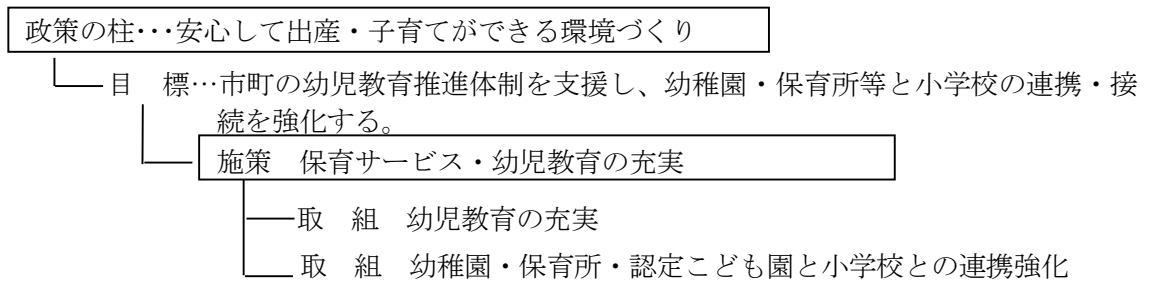
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した海外への留学生数及び外国人留学生数を回復させるとともに、急速に進展するグローバル化に対応し、国内外問わず活躍できる人材を育成するため、グローバル教育や海外交流の機会の更なる確保が必要である。
- ・多様な人材育成の好循環と地域課題解決の手法を生み出す知の拠点としての高等教育機関の機能充実を図るため、産学官が連携して社会のニーズに応える取組を強化していくことが必須である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により県民向けイベントが中止・延期となり、研究成果の還元機会が減少しているため、オンライン方式など新たな手段を活用し、研究成果の還元による地域貢献を推進していくことが必要である。

(3) 改善

- ・海外における新型コロナウイルス感染症の感染状況や渡航規制の状況を注視しつつ、県内大学生等の留学機運の醸成を図り、ふじのくに地域・大学コンソーシアムの留学支援事業を通じて海外留学を促進していく。
- ・新型コロナウイルス感染症による入国制限の状況を注視しつつ、国内外の日本語学校等に対しオンラインや現地人材を活用したプロモーションを行い、県内大学への進学・留学を促進していく。
- ・静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の自主的、自律的かつ効率的な大学運営を促進するため、両法人の特色ある取組や様々な工夫を積極的に評価し、評価結果の公表や業務実績の運営費交付金への反映などを通じ、中期目標達成に向けた取組を支援していく。
- ・静岡県立大学及び静岡文化芸術大学において、コロナ禍で導入が進んだオンライン技術を活用し、デジタル方式と対面方式の長所を活かした教育・研究機能の充実に取り組んでいく。
- ・県内高等教育機関が連携して地域に貢献できる人材を育成し、活躍の場を創出するため、産学官が一体となった議論を通じ、地域や社会の要請に応える学びの充実を図っていく。

III 私学振興課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 幼児教育の充実

ア 私立幼稚園経常費助成

3,428,053,000円 国 定額

(内 補助金 3,428,053,000円)

教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立幼稚園の経常費に対して助成した。

・補助対象園 学校法人立の幼稚園 79法人97園

対象園児数	16,724人
補助金額	3,428,053千円
園児1人当たり単価	204,978円

※対象園児数には、5月2日から1月始業日までに入園した満3歳児を含む。

イ 私立幼稚園等障害児教育費助成 229,712,000円 国 1/2
(内 補助金 229,712,000円)

障害児教育の充実を図るため、2人以上の心身障害児が在園している私立幼稚園等に対して助成した。

交付先	37法人49園
補助対象事業費	244,819千円
対象人数	293人
補助金額	229,712千円
補助単価	784千円/人

ウ 私立幼稚園子育て支援事業費助成 65,577,000円 国 1/2
(内 補助金 65,577,000円)

(ア) 私立幼稚園等預かり保育事業費助成

私立幼稚園等の園児の保育環境を良好に保つため、学校法人が行う預かり保育事業に対し助成した。

交付先	33法人38園
補助対象事業費	165,148,204千円
補助金額	61,169千円
補助限度額	預かり保育担当者数等により1,000千円～7,620千円

(イ) 私立幼稚園幼児教育センター事業費助成

地域における子育て推進活動等の振興を図るため、(一社)静岡県私立幼稚園振興協会が行う子育て相談、情報提供事業及び臨床心理士によるカウンセリング事業に対して助成した。

交付先	(一社)静岡県私立幼稚園振興協会
補助対象事業費	6,104千円
補助金額	2,500千円

(ウ) 私立幼稚園子育て支援事業費助成

地域の子育て支援の充実を図るため、学校法人が行う子育て支援事業に対して助成した。

交付先	7法人8園
補助対象事業費	1,961千円
補助金額	1,908千円
補助限度額	300千円

エ 私立幼稚園等教育支援体制整備事業費助成 37,180,000円 国 10/10
(内 補助金 37,180,000円)

幼児教育の質の向上等のため、学校法人等が行う遊具等の環境整備やICT化に対して助成した。

区 分	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備	認定こども園等への円滑な移行のための準備支援	園務改善のためのICT化支援
補助対象事業費	43,606千円	R3実績無し	10,596千円
補 助 率	認定こども園1/2以内 幼稚園1/3以内	1/2以内	3/4以内
補助対象限度額 (1園あたり)	2,000千円	1,600千円	750千円
補 助 金 額	8,680千円	—	7,941千円
補 助 対 象 校	42法人52園	—	16法人18園

新型コロナウイルス感染症対策として、幼稚園の感染症対策に対して助成した。

区 分	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備 (保健衛生用品等の購入等及びかかり増し経費) (R2補正②)	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備 (保健衛生用品等の購入等及びかかり増し経費) (R2補正③)	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備 (保健衛生用品等の購入等及びかかり増し経費) (R3補正)
補助対象事業費	7,426千円	6,310千円	7,249千円
補 助 率	10/10	10/10	10/10
補助対象限度額 (1園あたり)	500千円	500千円	500千円
補 助 金 額	7,380千円	6,087千円	7,092千円
補 助 対 象 校	30法人45園	21法人29園	18法人24園

オ 私立幼稚園教員人材確保支援事業費助成 8,081,000円 国 1/2
(内 補助金 8,081,000円)

私立幼稚園における人材の確保・定着を促進するため、教員の給与改善に係る経費に対して助成した。

交 付 先	13法人19園
補助対象事業費	17,992千円
補 助 率	1/2以内
補 助 金 額	8,081千円

(2) 幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携強化

ア 私立幼稚園経常費助成(再掲) 3,428,053,000円 国 定額
(内 補助金 3,428,053,000円)

小学校との連携、接続に係る取組を行う幼稚園に対して、経常費助成の特別配分を行った。

(3) 学校におけるきめ細かな指導の充実

ア 私立小中高校経常費助成 14,615,135,414円 国 定額
(内 補助金 14,615,135,414円)

教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立小中高校の経常費に対して助成した。

区 分	高 校	中学校	小学校	高校(通信制)
対 象 生 徒 数	31,599人	5,155人	1,739人	977人
法 人 数	36法人	23法人	5法人	1法人
学 校 数	42校	27校	5校	1校
補 助 金 額	12,147,572千円	1,785,966千円	601,501千円	80,097千円
生徒1人当たり単価	384,429円	346,453円	345,889円	81,982円

イ 私立学校外国語教育支援事業費助成 4,527,000円 県
(内 補助金 4,527,000円)

私立学校の外国語教育の充実と国際交流の進展を図ることを目的に、JET-ALT配置事業に対して助成した。

補 助 対 象 事 業 費	9,055千円
補 助 率	1/2以内
補 助 金 額	4,527千円
補 助 対 象 校	3法人3校

(4) 教育内容の充実

ア 私立小中高校経常費助成(再掲) 14,615,135,414円 国 定額
(内 補助金 14,615,135,414円)

外国人教師、生徒指導カウンセラーの活用等の取組を実施する学校に対して、経常費助成を加算配分した。

イ 私立学校外国語教育支援事業費助成(再掲) 4,527,000円 県
(内 補助金 4,527,000円)

私立学校の外国語教育の充実と国際交流の進展を図ることを目的に、JET-ALT配置事業に対して助成した。

ウ 私立特別支援学校教育費助成 58,646,186円 県
(内 補助金 58,646,186円)

教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立特別支援学校教育費に対して助成した。

交 付 先	学校法人ねむの木学園
対 象 人 数	32人
生徒1人当たり単価	小・中等部 1,822,960円 高等部 1,836,502円

エ 私立高等学校等就学支援金等助成 7,076,661,707円 国 10/10
(内 補助金 7,062,601,522円)

(ア) 高等学校等就学支援金助成

家庭状況に関わらず、全ての就学の意味ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高等学校等の生徒の授業料に充てる高等学校等就学支援金を支給した。

交 付 先	50法人62校	
補助対象事業費	7,023,725千円	
補助金額	7,023,725千円	
対象人数	27,042人	
補助額	旧制度 (H25年度まで入学)	<ul style="list-style-type: none"> ・在 student に一律9,900円を補助 ・世帯年収に応じ加算額(4,950円又は9,900円)を認定 9,900円～19,800円/月・人(授業料上限)
	新制度 (H26年度以後入学)	<ul style="list-style-type: none"> ・所得制限に満たない在 student に一律9,900円/月を補助 ・世帯年収に応じ支給区分ごとに補助額を認定 0円～24,750円/月・人(授業料上限)
	新制度 (R2年度以後)	<ul style="list-style-type: none"> ・世帯年収に応じ加算額(23,100円/月)を認定 0円～33,000円/月・人(授業料上限)

(イ) 私立学校等学び直し支援金

高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間である36月(通信制課程、夜間等学科は48月)の経過後も卒業までの間(最長2年間)、家庭の状況に関わらず、全ての意思ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高等学校等の生徒の授業料に充てる学び直し支援金を支給した。

交 付 先	4法人5校
補助対象事業費	1,081千円
補助金額	1,081千円

(ウ) 私立中学校等修学支援実証事業費補助金

一定の所得以下の世帯に属する児童生徒の私立小中学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、私立小中学校等の生徒の授業料に充てる修学支援金を支給した。

交 付 先	21法人29校
補助対象事業費	10,350千円
補助金額	10,350千円

(エ) 高等学校等就学支援金事務費補助金

高等学校等就学支援金の事務負担の軽減を図るため、学校法人等が行う高等学校等就学支援金の事務の執行に要する経費に対して助成した。

交 付 先	50法人61校
補助対象事業費	27,260千円
補助金額	27,260千円

(オ) 私立学校授業料減免(家計急変)補助金

家計急変により、私立学校の授業料の納付が困難となった保護者等に対し、授業料の減免を行う学校法人に対して助成した。

交 付 先	2法人3校
補助対象事業費	188千円
補助金額	188千円

オ 私立高等学校等奨学給付金助成

418,401,580円 国 1/3

家庭の状況に関わらず、全ての就学の意味ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高等学校等の生徒の授業料以外の経費に充てる私立高等学校等奨学給付金を給付した。

(通常分)

補助対象者	平成26年度以降の入学者で基準日現在、私立の就学支援金対象校(特別支援学校を除く。)に在籍し、次の要件を満たす保護者等 ・生業扶助を受給もしくは道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合算額が0円 ・静岡県に在住
対象人員	3,394人
補助単価	通常分:在籍する課程や家族状況等により50,100円~150,000円

(家計急変分)

補助対象者	本給付金の支給を受けようとする年度の前年収入と比較して当年1月以降の収入が、保護者等の自己の責めによらない会社等の倒産、失業等又は年間収入見込額が住民税非課税世帯相当の所得水準まで減少すると見込まれる者
対象人員	5人
補助単価	通常分と同じ

カ 私立高等学校授業料減免事業費助成

1,446,159,275円 県

(内 補助金 1,446,159,275円)

私立高等学校における授業料の負担軽減を図るため、就学支援金に上乗せして授業料減免を行う学校法人に対して助成した。

交 付 先	36法人42校
補助対象事業費	1,446,160千円
補助金額	1,446,160千円
延べ対象人数	15,052人
補助額	・年収270万円未満世帯 9,750円/月・人(授業料上限)
	・年収270万円以上350万円未満世帯 4,800円/月・人(授業料上限)

	<ul style="list-style-type: none"> ・年収590万円以上700万円未満世帯 23,100円/月・人（授業料上限）
	<ul style="list-style-type: none"> ・年収700万円以上750万円未満世帯 6,600円/月・人（授業料上限）

※年収350万円以上590万円未満世帯については、就学支援金（月額33,000円）のみの支援（県による上乗せ支援はない）

キ 私立専修学校等授業料減免事業費助成 63,421,535円 県
(内 補助金 63,421,535円)

私立専修学校等における授業料の負担軽減を図るため、就学支援金に上乗せして授業料減免を行う学校法人に対して助成した。

交 付 先	12法人15校
補 助 金 額	63,422千円
延 べ 対 象 人 数	863人
補 助 額 (私立専修学校高等課程及び各種学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・年収270万円未満世帯 9,750円/月・人（授業料上限）
	<ul style="list-style-type: none"> ・年収270万円以上350万円未満世帯 4,800円/月・人（授業料上限）
	<ul style="list-style-type: none"> ・年収590万円以上700万円未満世帯 23,100円/月・人（授業料上限）
	<ul style="list-style-type: none"> ・年収700万円以上750万円未満世帯 6,600円/月・人（授業料上限）
補 助 額 (私立高等学校通信制)	<ul style="list-style-type: none"> ・年収590万円以上700万円未満世帯 14,850円/月・人（授業料上限）
	<ul style="list-style-type: none"> ・年収700万円以上750万円未満世帯 2,475円/月・人（授業料上限）

※年収350万円以上590万円未満世帯については、就学支援金（月額33,000円）のみの支援（県による上乗せ支援はない）

ク 私立専門学校修学支援事業費助成 486,364,668円 国 1/2
(内 補助金 483,694,000円)

私立専門学校における授業料の負担軽減を図るため、授業料減免を行う学校法人に対して助成した。

交 付 先	25法人45校
補助対象事業費	483,694千円
補 助 金 額	483,694千円
延 べ 対 象 人 数	1,720人
補 助 額	<ul style="list-style-type: none"> ・第Ⅰ区分(住民非課税世帯) 入学金：160,000円/年・人(入学金上限) 授業料：590,000円/年・人(授業料上限)

	<ul style="list-style-type: none"> ・第Ⅱ区分 入学金：第Ⅰ区分の2/3 授業料：第Ⅰ区分の2/3
	<ul style="list-style-type: none"> ・第Ⅲ区分 入学金：第Ⅰ区分の1/3 授業料：第Ⅰ区分の1/3

ケ 新 私立学校行事キャンセル料支援事業費助成 40,457,000円 国 10/10
(内 補助金 40,457,000円)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、私立学校において学校行事の中止又は延期に伴い発生したキャンセル料等の支援を行い、保護者の経済的負担の軽減を図るため、学校法人に対して助成した。

交 付 先	27法人35校
補助対象事業費	44,650千円
補助金額	40,757千円
補助率	定額
補助額	1行事につき、児童生徒一人当たり12,060円

コ 新 私立学校授業目的公衆送信補償金助成 6,479,700円 国 1/2
(内 補助金 6,479,700円)

I C Tを活用した教育の推進を図るため、著作権法に基づく指定管理団体に授業目的公衆送信補償金を支払う学校法人に対して助成した。

交 付 先	14法人37校(園)
補助対象事業費	6,480千円
補助金額	6,480千円
補助率	定額
補助額	1人当たり単価：幼稚園:66円 小学校:132円 中学校:198円 高等学校、専修学校(高等課程):462円

(5) 勤労観・職業観の醸成

ア 私立小中高校経常費助成(再掲) 14,615,135,414円 国 定額
(内 補助金 14,615,135,414円)

資格取得教育の推進、職業教育の活性化等の取組を実施する学校に対して、経常費助成を加算配分した。

イ 私立専修学校運営費助成 337,642,000円 県
(内 補助金 337,642,000円)

教育条件の整備と教育の充実を図るため、私立専修学校の運営費に対して助成した。

・補助対象校 学校法人立及び準学校法人立専修学校53校

区 分	高等課程	専門・一般課程
対 象 数	1,112人	9,319人

法人数	6法人	22法人
学校数	9校	43校
補助金額	106,775千円	230,867千円
生徒1人当たり単価	96,020円	24,774円

※1校が、高等課程及び専門・一般課程のそれぞれで補助対象となっている。

- ウ 私立各種学校運営費助成 16,791,000円 県
(内 補助金 16,791,000円)

教育条件の整備と教育の充実を図るため、私立各種学校の運営費に対し助成した。

交付先(4校)	静岡朝鮮 初中級学校	ムンド・デ・ アレグリア学校	エスコラフジ	伯人学校 イーエーエス浜松
対象人数	13人	162人	12人	80人
生徒1人当たり単価	初級部62,860円、中級部62,940円			

(6) 多様な体験活動の推進

- ア 私立小中高校経常費助成(再掲) 14,615,135,414円 国 定額
(内 補助金 14,615,135,414円)

実践教育など体験学習の推進に関する取組を実施する学校に対して、経常費助成を加算配分した。

(7) 学び続ける教職員の育成

- ア 私立小中高校経常費助成(再掲) 14,615,135,414円 国 定額
(内 補助金 14,615,135,414円)

各種研修事業への派遣等、教員の能力開発及び資質向上のための取組を実施する学校に対して、経常費助成を加算配分した。

- イ 私立学校教職員研修等事業費助成 11,645,755円 県
(内 補助金 11,645,755円)

(ア) 私立学校教職員研修事業費助成

県内私立学校の教職員の資質向上を図るため、各私学教育振興団体が行う研修事業等に対して助成した。

区分	小中高校	幼稚園	専修・各種学校
交付先	(公社) 静岡県私学協会	(一社) 静岡県私立幼稚園振興協会	(公社) 静岡県職業教育振興会
補助対象事業費	5,760千円	8,124千円	3,572千円
補助金額	2,775千円	4,050千円	1,786千円

(イ) 私立学校経営支援事業費助成

私立学校における健全経営を推進するため、会員学校への経営支援事業を実施する幼稚園及び専修・各種学校の振興団体に対して、事業費の一部を助成した。

区分	幼稚園	専修・各種学校
交付先	(一社) 静岡県私立幼稚園振興協会	(公社) 静岡県職業教育振興会

補助対象事業費	5,645千円	1,371千円
補助金額	2,350千円	685千円

- ウ 私立学校退職基金造成費助成 498,140,000円 県
(内 補助金 498,140,000円)

県内の私立学校教職員に優秀な人材を確保することにより、学校教育の質の向上を図るため、各退職基金団体が行う退職基金造成事業に対して助成した。

区 分	(公社) 静岡県私学協会	(公財) 静岡県私立幼稚園退職基金財団	(公社) 静岡県職業教育振興会
補助金額	268,000千円	175,500千円	54,640千円
加入者数	2,107人	3,354人	775人
退職基金残高	4,395,389千円	8,793,323千円	2,361,642千円

- エ 日本私立学校振興・共済事業団助成 237,889,488円 県
(内 補助金 237,889,488円)

県内に私立学校を設置する学校法人等及び組合員の年金給付掛金の負担の軽減を図ることにより私立学校教職員の福利厚生を図り、もって私立学校教育の振興に資するため、日本私立学校振興・共済事業団に対して助成した。

- ・補助対象 長期給付事業及び厚生年金保険事業（退職、障害、遺族給付）
- ・補助率 標準給与額の8/1000

- オ 在外教育施設教員派遣事業費助成 5,317,294円 国 10/10
(内 補助金 5,317,294円)

在外教育施設における教育指導の充実と海外における教育実践を通じて派遣教員の資質向上を図るため、在外教育施設派遣に係る派遣教員の人件費に対して助成した。

交 付 先	学校法人加藤学園
補助対象事業費	5,498千円
補助金額	5,318千円

(8) 子どもの心身の健康問題への対応力の向上

- ア 私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成 39,021,000円 国 1/2
(内 補助金 39,021,000円)

(ア) 学習指導員配置等事業費助成

私立学校における子どもの学びを保障するため、補習授業等を行う学習指導員や感染症対策等を行うスクール・サポート・スタッフの追加的配置を行う私立学校に対して助成した。

交 付 先	1 法人 1 校
補助上限	1 校1,000千円
補助対象事業費	961千円
補助金額	961千円

(イ) 私立学校スクールカウンセラー配置等事業費助成

私立学校における不登校、いじめ、進路等の生徒に係る多様な諸問題の解決を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置等を行う私立学校に対して助成した。

交 付 先	26法人30校
補 助 上 限	1校600千円
補 助 対 象 事 業 費	28,905千円
補 助 金 額	17,669千円

(ウ) 私立学校安全教育推進事業費助成

私立学校における子どもの安全確保対策を推進するため、スクールバスの防犯用品整備や交通安全指導員等の配置を行う学校法人に対して助成した。

交 付 先	27法人30園11校
補 助 上 限 額	1校(園)600千円
補 助 対 象 事 業 費	35,195千円
補 助 金 額	20,391千円

(9) 「命を守る教育」の推進

ア 私立学校耐震化促進等事業費助成

153,226,000円 県

(内 補助金 153,226,000円)

私立学校における耐震化の促進や教育環境の整備・充実を図るため、学校法人が行う施設設備整備、災害用品の備蓄に対して助成した。

区 分	地震対策緊急整備事業	学校施設大規模老朽補修事業(高校)	情報処理関係機器及びその他一般教育装置(専修学校)	災害用備蓄用品整備事業(小中高)
補助対象事業費	1,708千円	179,015千円	16,843千円	738千円
補 助 率	補助基準額による	1/3以内	情報処理関係機器1/3以内 その他一般教育装置1/4以内	1/2以内
補 助 金 額	92,900千円	55,750千円	4,209千円	367千円
補助対象校	1法人1校	6法人6校	2法人3校	3法人4校

イ 私立小中高校経常費助成(再掲)

14,615,135,414円 国 定額

(内 補助金 14,615,135,414円)

交通安全教育、耐震診断の実施等、安全対策の推進に関する取組を実施する学校に対して、経常費助成を加算配分した。

(10) 国際化に対応した教育の推進

ア 私立学校外国語教育支援事業費助成(再掲)

4,527,000円 県

(内 補助金 4,527,000円)

私立学校の外国語教育の充実と国際交流の進展を図ることを目的に、JET-ALT配置事業に対して助成した。

(11) 専門性を高める教育の充実

ア 私立学校外国語教育支援事業費助成(再掲) 4,527,000円 県
(内 補助金 4,527,000円)

私立学校の外国語教育の充実と国際交流の進展を図ることを目的に、JET-ALT配置事業に対して助成した。

(12) 国庫補助事業の指導等

ア 私立学校指導事務費 8,362,150円 県

国庫直接補助事業の適正な執行・運営を確保することを目的に、補助事業に対する指導を行った。

内 容	内 訳
私立高等学校等 I C T 教育設備整備推進事業費	小学校 1 校、中学校 2 校、高校10校
理科教育設備整備費等補助金	(設備整備) 中学校 1 校、高校 2 校 (理科観察実験支援) 中学校 1 校
私立高等学校等経常費補助(特別支援教育分)	特別支援学校 1 校
私立学校施設整備費	幼稚園 8 園、小中高 4 校
私立大学等研究設備整備費	専修学校 3 校
私立学校情報機器整備費(情報機器整備)	中学校 7 校、高校20校
専修学校遠隔授業活用推進事業	専修学校 6 校
学校保健特別対策事業	小中高108校 専修学校10校、各種学校 1 校 ※累計
教育支援体制整備事業費交付金(幼稚園の教育体制支援事業)	幼稚園66園

(13) 私立学校の適正な運営を確保するための調査・指導等

ア 私立学校指導事務費(再掲) 8,362,150円 県

(ア) 私立学校の種別等

a 児童生徒数、学校種別・設置者形態別内訳 (令和3年5月1日現在)

学校種別	児童生徒数	学校数	設置者形態別内訳				
			学校法人	準学校法人	社会福祉法人	個人	その他
高校(全日制)	31,599人	43	43				
高校(通信制)	977人	1	1				

中 学 校	5,155人	28	28				
小 学 校	1,739人	5	5				
特別支援学校	32人	1	1				
幼 稚 園	21,914人	163	163				
専 修 学 校	13,568人	82	19	53	1	2	7
各 種 学 校	1,234人	26	3	8		14	1
計	76,218人	349	263	61	1	16	8

(イ) 実態調査

私立学校（休校(園)中を除く）を対象に、生徒、教職員、校地校舎、補助金の執行状況、法人の運営・会計事務等について調査を実施した。

項目	小中高・特別支援学校	幼稚園	専修・各種学校
調査指導期間	R3.8～R4.1	R3.7～R4.3	R3.7～R4.3
対象校	高44、中27、小5、特1	153	専修82、各種26
現地調査	高1	—	専修6、各種2
集合調査	—	—	—
書面調査	高43、中27、小5、特1	153	専修28、各種2

なお、上表に加え、学校法人立の幼保連携型認定こども園76園についても、法人の運営・会計事務部分について書面調査を行った。

(14) 私立学校の適正な運営を確保するための認可等

ア 私立学校指導事務費（再掲） 8,362,150円 県

(ア) 私立学校審議会の開催

私立学校法第31条等の規定に基づき、私立小中高校、幼稚園、専修・各種学校に関する知事の認可事項を審議した。

審議会委員数 ・定数 学識経験者 15人 ・任期 4年

a 審議会等開催実績

区分	審議会開催日	審議内容	部会開催日		現地調査
第1回	令和3年8月5日	諮問6件	第1部会	7月13日	—
			第2部会	7月8日	—
			第3部会	7月16日	7月9日
第2回	令和4年3月14日	諮問6件	第1部会	2月24日	—
			第2部会	2月24日	—
			第3部会	2月28日	—

b 審議会審議状況

区 分		小中高	幼稚園	専修	各種	計
諮 問 事 項	法 人 設 立					
	学 校 設 置					

	学 科 設 置	1				1
	設 置 者 変 更					
	収 容 定 員 変 更	3	1			4
	目 的 変 更			2		2
	学 校 廃 止		2	1	1	4
	学 科 廃 止					
	課 程 設 置					
	課 程 廃 止					
	学 校 法 人 解 散					
事 前 計 画	法 人 設 立					
	学 校 設 置			1		1
	学 科 設 置					
協 議 事 項	審 査 基 準 一 部 改 正	2		1	2	5
計		6	3	5	3	17

※学科設置及び収容定員変更を1案件として諮問した案件は、上表において学科設置に計上した。

(イ) 学校法人の設立、私立学校の設置等の認可

a 私立学校審議会諮問に係る認可・計画

申請区分	件 数	校種別内訳
寄 附 行 為 認 可		
学 校 設 置 認 可		
学 科 設 置 認 可	1	高等学校 1
設 置 者 変 更 認 可		
収 容 定 員 変 更 認 可	4	幼稚園 1、中学校 1、高等学校 2
目 的 変 更 認 可	2	専修学校 2
学 校 廃 止 認 可	4	幼稚園 2、専修学校 1、各種学校 1
学 科 廃 止 認 可		
課 程 廃 止 認 可		
学 校 法 人 解 散 認 可		
学 校 設 置 計 画 承 認	1	専修学校 1
学 科 設 置 計 画 承 認		
計	12	

※学科設置及び収容定員変更を1案件として認可した案件は、上表において学科設置認可に計上した。

b その他の認可

申請区分	件 数	校種別内訳
寄 附 行 為 変 更 認 可	21	小中高校 4、幼稚園 12、専修学校 5

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2016年度)	実 績					目標値 (2021年度)
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
活動 指標	特色化教育実施校比率（私立高校）	95.3%	95.3%	95.3%	95.3%	81.4%	97.6%	100%
	学校関係者評価を公表している高校の割合（私立高校）	95.5%	97.7%	97.7%	97.7%	95.5%	97.6%	100%
	スクールカウンセラー配置校比率（私立高校）	75.0%	81.8%	86.0%	93.0%	95.3%	100.0%	100%

- ・「特色化教育実施校比率（私立高校）」は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止した国際交流・体験学習等が一部再開されたことで数値が上がった。
- ・「学校関係者評価を公表している学校の割合」は、横ばいで推移している。未実施の1校については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、評価委員会が開催できなかったものであり、全体的には目標達成に向けて順調に推移している。（令和3年度は休校1校）
- ・「スクールカウンセラー配置校比率（私立高校）」は、平成30（2018）年度から、スクールカウンセラー配置に対する新たな助成制度を設けたことにより増加傾向で推移し、100.0%に達した。

(2) 課題

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国際交流・体験学習等が困難な状態ではあるものの、私立学校においては、特色ある取組を実施し、魅力ある学校づくりを推進していく必要がある。

(3) 改善

- ・多様な教育ニーズに応えるため、引き続き、特色ある取組を実施している私立学校を支援し、生徒、保護者や地域から信頼される魅力ある学校づくりを推進していくことで、各指標の上昇を図っていく。

事業の根拠法令調

<総合教育課>

事業名	根拠法令
教育に関する大綱の策定 教育振興基本計画 総合教育会議	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第1条の3） 教育基本法（第17条第2項） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第1条の4）

<大学課>

事業名	根拠法令
公立大学法人業務全般	地方独立行政法人法
大学運営指導	静岡県公立大学法人評価委員会条例 静岡県が設立する公立大学法人に係る地方独立行政法人法に規定する重要な財産を定める条例 静岡県が設立する公立大学法人に係る地方独立行政法人法第19条の2第4項に規定する条例で定める額を定める条例 静岡県が設立する公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則
静岡県立大学支援事業	静岡県が設立する公立大学法人に係る運営費交付金交付要綱 静岡県が設立する公立大学法人に係る施設整備等事業費補助金交付要綱
静岡文化芸術大学支援事業	静岡県が設立する公立大学法人に係る運営費交付金交付要綱 静岡県が設立する公立大学法人に係る施設整備等事業費補助金交付要綱
未来を切り拓く多様な人材育成 推進事業	大学間等連携推進事業費補助金交付要綱
国際学生寮整備事業	国際学生寮整備事業費補助金交付要綱
県立大学衛生環境改善事業費助成	静岡県が設立する公立大学法人に係る施設整備等事業費補助金交付要綱

<私学振興課>

事業名	根拠法令
学校法人の設立及び 私立学校の設置等の認可事務	学校教育法(第4条) 私立学校法(第31条)
私立学校に関する指導事務	私立学校法(第63条) 私立学校振興助成法(第12条)
私立学校等に対する助成事業	私立学校振興助成法(第10条) 静岡県私立学校経常費補助金交付要綱 静岡県私立専修学校運営費補助金交付要綱 私立各種学校運営費補助金交付要綱 私立幼稚園等障害児教育費補助金交付要綱 高等学校等就学支援金の支給に関する法律(第6条) 高等学校等就学支援金交付要綱 静岡県私立高等学校授業料減免事業費補助金交付要綱 私立高等学校授業料減免(家計急変)補助金交付要綱 高等学校等就学支援金事務費補助金交付要綱 静岡県私立高等学校等学び直し支援金交付要綱 静岡県私立中学校等修学支援実証事業費補助金交付要綱 静岡県私立専修学校等授業料減免事業費補助金交付要綱 静岡県私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業実施要綱 静岡県私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業に係る支援金交付要綱 静岡県私立高等学校等奨学給付金助成事業実施要綱 私立幼稚園等預かり保育事業費補助金交付要綱 私立幼稚園幼児教育センター事業費補助金交付要綱 私立幼稚園子育て支援事業費補助金交付要綱 私立幼稚園等教育支援体制整備事業費補助金交付要綱 私立学校退職基金造成費補助金交付要綱 私立学校教職員研修事業費補助金交付要綱 私立学校経営支援事業費補助金交付要綱 私立学校教育環境整備事業費補助金交付要綱 私立学校地震対策緊急整備事業費補助金交付要綱

	私立学校災害用備蓄用品整備事業費補助金交付要綱 静岡県私立学校外国語教育支援事業費補助金交付要綱 私立幼稚園教員人材確保支援事業費補助金交付要綱 私立学校等在外教育施設教員派遣事業費補助金交付要綱 静岡県私立高等学校等奨学給付金(家計急変)助成事業実施要綱 私立学校臨時休業対策事業費補助金交付要綱 私立学校スクールカウンセラー配置等事業費補助金交付要綱 私立学校行事キャンセル料支援事業費補助金交付要綱
日本私立学校振興・共済事業団 に対する助成事業	私立学校教職員共済法(第35条第4項) 日本私立学校振興・共済事業団補助金交付要綱

職 員 調

(令和4年4月1日現在)

整理番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤務年数	摘 要
1	局 長	吉 良 光 陽	局 総 括	□□□	□ □	
- 参	事	岸 本 正 貢	静岡県公立大学法人 へ派遣	□□□	□ □	静岡県公立大学法人へ派遣
- 参	事	藤 村 英 昭	〃	□□□	□ □	〃
- 参	事	堀 内 紀 孝	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣	□□□	□ □	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣
	(総合教育課)					
2	課 長	縣 修	課 総 括	□□□	□ □	
3	総合教育班 長	荒 石 恭 至	総合教育総括	□□□	□ □	
4	主 査	青 井 拓 司	総合教育	□□□	□ □	スポーツ・文化観光部私学振興課兼務 (当方在勤)
5	主 査	澤 野 桂 一 郎	〃	□□□	□ □	〃
6	主 事	臼 井 ありす	〃	□□□	□ □	
	(大学課)					
7	課 長	上 野 稔 勝	課 総 括	□□□	□ □	
8	課 長 代 理	大 島 好 恵	課 総 括 補 佐	□□□	□ □	
9	大学・学術班 長	土 屋 季 巳 江	大学・学術総括	□□□	□ □	経済産業部新産業集積課兼務(当方在勤)
10	主 幹	森 山 和 憲	大学・学術	□□□	□ □	
11	副 班 長	金 指 ひ ろ み	〃	□□□	□ □	
12	主 査	勝 山 英 雄	〃	□□□	□ □	
13	主 査	落 合 正 和	〃	□□□	□ □	
14	主 任	原 江 梨 花	〃	□□□	□ □	
15	主 事	植 田 大 雅	〃	□□□	□ □	
16	主 事	佐 々 木 太 一	〃	□□□	□ □	
17	主 事	佐 藤 謙 吾	〃	□□□	□ □	
18	主 事	鈴 木 智 弥	〃	□□□	□ □	
- 専	門 官	藪 哲 洋	静岡県公立大学法人 へ派遣	□□□	□ □	静岡県公立大学法人へ派遣
- 専	門 官	安 間 文 彦	〃	□□□	□ □	〃
- 専	門 官	辻 勝 仁	〃	□□□	□ □	〃

-	專	門	官	三	浦	聰	〃	□□□	□ □	〃
-	專	門	官	水	野	誠	〃	□□□	□ □	〃
-	專	門	官	石	井	久士	〃	□□□	□ □	〃
-	主		幹	山	内	克則	〃	□□□	□ □	〃
-	主		幹	中	条	通	〃	□□□	□ □	〃
-	主		幹	服	部	隆志	〃	□□□	□ □	〃
-	主		幹	中	島	秀介	〃	□□□	□ □	〃
-	主		幹	山	口	超子	〃	□□□	□ □	〃
-	主		幹	森	朋	子	〃	□□□	□ □	〃
-	主		幹	大	城	光代	〃	□□□	□ □	〃
-	主		幹	松	井	基幸	〃	□□□	□ □	〃
-	主		幹	秋	山	嘉孝	〃	□□□	□ □	〃
-	主		幹	水	元	留美子	〃	□□□	□ □	〃
-	主		幹	河	野	明子	〃	□□□	□ □	〃
-	主		幹	増	田	博俊	〃	□□□	□ □	〃
-	主		幹	和	久田	好秀	〃	□□□	□ □	〃
-	主		幹	小	谷	和之	〃	□□□	□ □	〃
-	主		幹	松	下	大輔	〃	□□□	□ □	〃
-	主		幹	小	島	智美	〃	□□□	□ □	〃
-	主		幹	望	月	彰人	〃	□□□	□ □	〃
-	主		査	鈴	木	裕善	〃	□□□	□ □	〃
-	主		査	青	山	滋乃	〃	□□□	□ □	〃
-	主		査	水	井	千保子	〃	□□□	□ □	〃
-	主		査	大	石	敏昭	〃	□□□	□ □	〃
-	主		査	曾	根田	和義	〃	□□□	□ □	〃
-	主		査	山	下	浩平	〃	□□□	□ □	〃
-	主		査	片	山	碧	〃	□□□	□ □	〃
-	主		任	高	橋	剛	〃	□□□	□ □	〃
-	主		任	高	木	裕太郎	〃	□□□	□ □	〃

-主	任	関 琢 磨	〃	〇〇〇	〇 〇	〃
-主	任	小 柳 津 啓 介	〃	〇〇〇	〇 〇	〃
-主	事	出 口 七 海	〃	〇〇〇	〇 〇	〃
-専 門	官	北 山 真 邦	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣	〇〇〇	〇 〇	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣
-主	幹	吉 野 正 人	〃	〇〇〇	〇 〇	〃
-主	幹	飯 塚 伸	〃	〇〇〇	〇 〇	〃
-主	幹	吉 川 昭 宏	〃	〇〇〇	〇 〇	〃
-主	幹	佐 野 る み か	〃	〇〇〇	〇 〇	〃
-主	幹	大 塚 晃 司	〃	〇〇〇	〇 〇	〃
-主	査	小 長 井 浩 之	〃	〇〇〇	〇 〇	〃
-主	査	島 崎 聖 子	〃	〇〇〇	〇 〇	〃
-主	査	長 野 佐 和 子	〃	〇〇〇	〇 〇	〃
-主	査	原 田 皓 矢	〃	〇〇〇	〇 〇	〃
-主	任	宮 崎 清 子	〃	〇〇〇	〇 〇	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣、再任用
-主	幹	武 本 弘 朗	(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアムへ派遣	〇〇〇	〇 〇	(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアムへ派遣
-主	任	飯 田 真 美	〃	〇〇〇	〇 〇	〃
		(私学振興課)				
19	課	長 奥 山 貴 弘	課 総 括	〇〇〇	〇 〇	
20	参	事 白 鳥 直 子	課 総 括 補 佐	〇〇〇	〇 〇	
21	課 長 代 理	植 田 祥 宏	特 定 課 題	〇〇〇	〇 〇	
22	指 導 班	長 栗 林 則 和	私 立 学 校 指 導 総 括	〇〇〇	〇 〇	教委事務局義務教育課併任(当方在勤)
23	主	査 長 谷 川 知 子	私 立 学 校 指 導	〇〇〇	〇 〇	
24	主	査 深 澤 徹	〃	〇〇〇	〇 〇	
25	主	事 山 田 真 那	〃	〇〇〇	〇 〇	
26	助 成 班	長 千 葉 勝 昭	私 立 学 校 助 成 総 括	〇〇〇	〇 〇	健康福祉部子ども未来課兼務(当方在勤)
27	主	任 金 刺 晃 平	私 立 学 校 助 成	〇〇〇	〇 〇	
28	主	事 伊 藤 勇 介	〃	〇〇〇	〇 〇	
29	主	事 山 下 恵 梨 子	〃	〇〇〇	〇 〇	
30	主	事 木 下 綺 菜	〃	〇〇〇	〇 〇	

-主	幹	松 本 新 吾		□□□	□ □	教委事務局高校教育課併任（先方在勤）
-主	査	青 井 拓 司		□□□	□ □	スポーツ・文化観光部総合教育課兼務（先方在勤）
-主	査	澤 野 桂 一 郎		□□□	□ □	〃
		(会計年度任用職員)				
-	会計年度任用職員	大 村 礼 子	教 育 政 策 関 連 事 務 補 助	□□□	□ □	
-	〃	小 野 由 美 子	〃	□□□	□ □	
-	〃	木 村 順 子	就学支援金事務補助	□□□	□ □	
-	〃	永 田 望	〃	□□□	□ □	
-	〃	定 石 か お り	〃	□□□	□ □	
-	〃	青 木 晴 美	〃	□□□	□ □	
-	〃	鶴 田 美 香	〃	□□□	□ □	
-	〃	石 川 文 子	機 関 要 件 関 連 事 務 補 助	□□□	□ □	
-	〃	伊 藤 嘉 規	各 種 相 談 へ の 助 言	□□□	□ □	
			平均勤務年数	1年 3月		

*平均勤務年数は、市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員を除く。

職員の年齢調

(令和4年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	8人	
30歳以上40歳未満	4人	
40歳以上50歳未満	8人	
50歳以上56歳未満	8人	
56歳以上61歳未満	2人	
61歳以上	0人	
計	30人	平均年齢 40.3歳

- (注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。
- 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は除く。
- 3 再任用職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。
- 4 本様式は別冊とする。

健康管理（総合教育局）

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 29人
	職員数 29人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		1人 (1人)
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人 (0人)
B 2		要経過観察	0人 (0人)
C 1	勤務をほぼ平常に行っておりが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	1人 (1人)
C 2		要経過観察	0人 (0人)
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	7人 (7人)
D 2		要経過観察	2人 (2人)
D 3		医 療 不 要	15人 (15人)
区 分 者 計			26人 (26人)
未区分者数			4人 (4人)
合 計			30人 (30人)

(1) 管理区分A～C 2 該当者

に対する措置状況

A(1名):休職

C1(1名):平常勤務

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 1人

イ 新規採用 3人

ウ 自己都合による未受診 人

エ そ の 他 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号-2の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和4年4月1日現在)

区 分		総合教育課	大学課	私学振興課	計
所在地					
担当区域					
配 置 職 員	職員(事)	6	12	(3) 12	(3) 30
	職員(技)				
	再任用職員(事)				
	再任用職員(技)				
	会計年度任用職員		(1)	(8)	(9)
	臨時的任用職員				
計		6	(1) 12	(11) 12	(12) 30

- (注) 1 本表は、本庁においては課別に、出先機関等においては課、支所等の別に調製する。
- 2 「所在地」・「担当区域」の項は支所等のみについて記載し、担当区域が多数ある場合は、その代表地名外何々と記載する。
- 3 部局長（本庁）または所長（出先機関等）等は、行政組織規則に定める筆頭課に入れる。
- 4 市町等への派遣職員は除くこと。また、臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は（ ）内に外書きにより記載する。

過年度分収入未済額調

(令和4年3月31日現在)

区分 年度	高等学校等 奨学金返還金		雑収		過年度返納金	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
28年度 以前 (A)	2	円 172,000	3	円 44,337		円
29年度	1	42,000	1	238	1	14,600
30年度	1	35,000	1	401		
R1年度	3	177,500	1	327		
R2年度	3	179,500	2	765		
R3年度	2	73,500	2	24,178		
計	12	679,500	10	70,246	1	14,600
摘要① (滞納処分の停止等の理由)						
摘要② (不納欠損処分の件数、額)						
摘要③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)						

※雑収は高等学校等奨学金返還金の利息（年利10.75%）

※過年度返納金は奨学給付金の過年度返納分

預 金 調

(令和4年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 円	摘 要
スルガ銀行県庁支店	無利息型 普通預金	3480762	スポーツ・文化観光部 総合教育局 資金前渡者 総合教育局長 吉良 光陽	0	資金前渡用
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和4年3月31日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	2 年 度						3 年 度						摘要		
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
タクシー チケット	用度課 配布分	0	/	60	/	17 13 30	/	0	/	60	/	21 9 30	/	0	/	職員連絡 調整用
計		0	/	60	/	60	/	0	/	60	/	60	/	0	/	

(注) タクシーチケット中の払出欄は、上段：使用分、中段：廃棄分、下段：用度課返納分である。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)			
					令和2年度	令和3年度	左のうち前年度からの繰越額分	
(12) 委託料	一般	教育費	大学費	県立大学・文化芸術大学費	/	220,000	/	
計					7,254,500	220,000	0	
(14) 工事請負費					/		/	
計					0	0	0	
(16) 公有財産購入費					/		/	
計					0	0	0	
(17) 備品購入費	一般	教育費	総合教育費	総合教育費	/	149,050	/	
	一般	教育費	大学費	県立大学・文化芸術大学費		140,800		
計					0	289,850	0	
(18) 負担金、補助及び交付金	一般	教育費	大学費	県立大学・文化芸術大学費	/	6,882,979,126	/	
	一般	教育費	私学振興費	私学振興費		28,849,847,169		15,871,000
計					35,566,206,232	35,732,826,295	15,871,000	
(21) 補償、補填及び賠償金					/		/	
計					0	0	0	

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
1	大学課(事務関係) 「令和3年度ふじのくに 海外留学応援フェア」開 催支援業務	株式会社富士テレ ネット	593,384	220,000	0	220,000
	大学課 事務関係 計	1件	593,384	220,000	0	220,000
	事務関係計	1件	593,384	220,000	0	220,000
	工事関係計	0件	0	0	0	0
	総合教育局 計	1件	593,384	220,000	0	220,000

関 する 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R3. 10. 29 ~R3. 12. 17	R4. 1. 14	220, 000	学生及び生徒の海外留学促進を目的とする海外留学応援フェアをオンラインで開催するための運営サポートに係る委託業務	随契1号 (少額)
			220, 000		
			220, 000		
			0		
			220, 000		

補 助 金 支

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
1	(大学課) 静岡県公立大学法人施設整備等事業費	静岡県公立大学法人	静岡県公立大学法人施設整備等事業費補助金交付要綱	高速質量イメージング用飛行時間型質量分析システムの整備に要する経費を助成	37,180,000	100,000,000
				高感度粒子解析装置の整備に要する経費を助成	12,977,800	
				リアルタイムPCRシステムの整備に要する経費を助成	7,286,400	
				高速液体クロマトグラフシステム質量分析装置の整備に要する経費を助成	16,720,000	
				DNA構造解析装置の整備に要する経費を助成	7,612,000	
				高速液体クロマトグラフシステムの整備に要する経費を助成	3,938,000	
				オートγカウンタの整備に要する経費を助成	7,546,000	
				液体シンチレーションカウンタシステムの整備に要する経費を助成	7,007,000	
2	大学間等連携推進事業費	(公社) 富士のくに地域・大学コンソーシアム	大学間等連携推進事業費補助金交付要綱	大学間等連携事業に要する経費を助成	34,631,790	34,220,000
大学課 計		2件			134,898,990	134,220,000

出 調

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
定額	R3. 6. 30 R3. 11. 8	100,000,000	R4. 4. 11	100,000,000	R4. 1. 12	R4. 2. 24	
定額	R3. 4. 28 R3. 12. 9 R4. 4. 22 小計	35,150,000 △ 794,000 △ 136,000 34,220,000	R3. 5. 31 R3. 8. 31 R4. 1. 31 R4. 5. 2 小計	4,000,000 20,000,000 10,356,000 △ 136,000 34,220,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 14)	
		134,220,000		134,220,000			

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
3	私立小中高校経常費助成	(学)東駿学園 外35法人	私立学校法 私立学校振興助成法 静岡県私立学校経常費補助金交付要綱	教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性のため助成	31,027,917,128	14,541,481,700
4		(学)倉橋学園			225,326,553	80,096,414
5	私立幼稚園経常費助成	(学)山崎学園 外78法人	私立学校法 私立学校振興助成法 静岡県私立学校経常費補助金交付要綱	教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性のため助成	8,690,222,030	3,428,090,000
6	私立専修学校運営費助成	(学)静岡理工科大学 外26法人	私立学校法 私立学校振興助成法 静岡県私立専修学校運営費補助金交付要綱	〃	2,863,547,563	337,642,000
7	私立各種学校運営費助成	(学)神和学園 外3法人	私立学校法 私立学校振興助成法 私立各種学校運営費補助金交付要綱	〃	62,258,235	16,791,000
8	私立特別支援学校教育費助成	(学)ねむの木学園	私立学校法 私立学校振興助成法 静岡県私立学校経常費補助金交付要綱	教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性のため助成	60,101,424	58,646,186
9	私立幼稚園障害児教育費助成	(学)篠木学園 外36法人	私立幼稚園等障害児教育費補助金交付要綱	心身障害児教育の推進のため助成	244,818,504	229,712,000

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
定額	R3. 7. 14	9,597,300,000	R3. 7. 30	3,199,100,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 5. 16)	
	R4. 3. 23	4,944,181,700	R3. 9. 30	3,199,100,000			
			R3. 12. 10	3,199,100,000			
			R4. 3. 30	4,944,181,700			
	小計	14,541,481,700	小計	14,541,481,700			
定額	R3. 7. 8	80,096,414	R3. 7. 30	18,600,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 27)	
			R3. 9. 30	18,600,000			
			R3. 12. 10	18,600,000			
			R4. 3. 30	24,296,414			
			小計	80,096,414			
定額	R3. 7. 6	2,234,160,000	R3. 7. 30	744,720,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 5. 2)	
	R4. 3. 17	1,193,930,000	R3. 9. 30	744,720,000			
			R3. 12. 10	744,720,000			
			R4. 3. 25	1,193,930,000			
	小計	3,428,090,000	小計	3,428,090,000			
定額	R3. 7. 19	212,129,000	R3. 7. 30	106,064,500	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 5. 9)	
	R4. 3. 17	125,513,000	R3. 11. 30	106,064,500			
			R4. 3. 30	125,513,000			
	小計	337,642,000	小計	337,642,000			
定額	R3. 7. 15	18,616,000	R3. 7. 30	6,514,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 5. 18)	
	R3. 11. 10	△ 2,642,000	R3. 11. 30	4,664,000			
	R4. 3. 17	817,000	R4. 3. 23	4,796,000			
			R4. 5. 27	817,000			
	小計	16,791,000	小計	16,791,000			
定額	R3. 7. 8	58,646,186	R3. 7. 30	13,600,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 25)	
			R3. 9. 30	13,600,000			
			R3. 12. 10	13,600,000			
			R4. 3. 30	17,846,186			
			小計	58,646,186			
定額	R4. 3. 16	229,712,000	R4. 5. 27	229,712,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 28)	

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
10	高等学校等就学支援金助成	(学)東駿学園 外35法人	高等学校等就学支援金の支給に関する法律 高等学校等就学支援金交付要綱	私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため助成	6,488,516,193	6,488,516,193
11		(学)倉橋学園 (キラリ高等学校)			152,172,473	152,172,473
12	高等学校等就学支援金助成	(学)島田実業高等専修学校 外11法人	高等学校等就学支援金の支給に関する法律 高等学校等就学支援金交付要綱	私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため助成	340,080,663	340,080,663
13		(学)倉橋学園 (EAS伯人学校) 外1法人			42,954,700	42,954,700
14	高等学校等学び直し支援金助成	(学)沼津学園 外4法人	静岡県私立高等学校等学び直し支援金交付要綱	私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため助成	1,080,193	1,080,193
15	私立中学等修学支援実証事業費補助金	(学)聖心女子学院 外20法人	静岡県私立中学校等修学支援実証事業費補助金交付要綱	一定の所得以下の世帯に属する児童生徒の私立小中学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため助成	10,350,000	10,350,000
16	高等学校等就学支援金事務費補助金	(学)東駿学園 外49法人	高等学校等就学支援金の支給に関する法律 高等学校等就学支援金事務費補助金交付要綱	高等学校等就学支援金に関する事務の円滑な実施のため助成	27,260,000	27,260,000
17	私立幼稚園等預かり保育事業費助成	(学)山崎学園 外32法人	私立幼稚園等預かり保育事業費補助金交付要綱	預かり保育事業の推進のため助成	165,148,204	61,169,000
18	私立幼稚園幼児教育センター事業費助成	(一社)静岡県私立幼稚園振興協会	私立幼稚園幼児教育センター事業費補助金交付要綱	幼児教育センター活動推進のため助成	6,103,780	2,500,000

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
10/10	R3. 6. 2	4,428,585,000	R3. 6. 30	1,476,195,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 6)	
	R4. 3. 7	595,143	R3. 9. 30	1,476,195,000			
	R4. 3. 28	2,059,336,050	R3. 12. 17	1,476,195,000			
			R4. 3. 29	595,143			
	小計	6,488,516,193	小計	6,488,516,193			
10/10	R3. 6. 8	93,294,000	R3. 6. 30	31,098,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 6)	
	R4. 3. 22	58,878,473	R3. 9. 30	31,098,000			
			R3. 12. 17	31,098,000			
			R4. 4. 28	58,878,473			
	小計	152,172,473	小計	152,172,473			
10/10	R3. 6. 3	238,992,000	R3. 6. 30	78,541,000	R4. 3. 23 R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 6)	
	R4. 3. 23	△ 1,307,316	R3. 9. 30	78,541,000			
	R4. 3. 29	102,593,979	R3. 12. 17	78,541,000			
	R4. 4. 12	△ 198,000	R4. 4. 1	△ 206,316			
	小計	340,080,663	小計	340,080,663			
10/10	R3. 6. 3	27,378,000	R3. 6. 30	9,126,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 6)	
	R4. 3. 28	15,576,700	R3. 9. 30	9,126,000			
			R3. 12. 17	9,126,000			
			R4. 4. 28	15,576,700			
	小計	42,954,700	小計	42,954,700			
10/10	R4. 3. 29	1,080,193	R4. 5. 23	1,080,193	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 8)	
10/10	R4. 1. 20	10,350,000	R4. 2. 14	10,350,000	R4. 3. 25	R4. 3. 25	
定額	R4. 3. 25	27,260,000	R4. 5. 25	27,260,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 11)	
10/10 以内	R4. 3. 29	65,158,000			R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 5. 16)	
	R4. 5. 17	△ 3,989,000	R4. 5. 27	61,169,000			
	小計	61,169,000					
定額	R3. 7. 9	2,500,000	R4. 5. 20	2,500,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 20)	

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
19	私立幼稚園子育て支援事業費助成	(学) 徳永学園外6法人	私立幼稚園子育て支援事業費補助金交付要綱	子育て支援事業の推進のため助成	1,960,787	1,908,000
20	私立学校退職基金造成費助成	(公社) 静岡県私学協会	私立学校退職基金造成費補助金交付要綱	私立学校教職員の退職基金の充実のため助成	1,097,047,823	268,000,000
		(公財) 静岡県私立幼稚園退職基金財団			795,102,410	175,500,000
		(公社) 静岡県職業教育振興会			236,576,550	54,640,000
21	日本私立学校振興・共済事業団助成	日本私立学校振興・共済事業団	日本私立学校振興・共済事業団補助金交付要綱	私立学校教職員の私学共済年金給付掛金負担軽減のため助成	6,837,555,728	237,889,488
22	私立学校教職員研修等事業費助成	(公社) 静岡県私学協会	私立学校教職員研修事業費補助金交付要綱	私立学校の教職員の資質向上事業に助成	5,759,533	2,775,000
		(一社) 静岡県私立幼稚園振興協会			8,123,828	4,050,000
		(公社) 静岡県職業教育振興会			3,571,510	1,785,755
23	私立学校経営支援事業費助成	(一社) 静岡県私立幼稚園振興協会	私立学校経営支援事業費補助金交付要綱	経営健全化推進のため助成	5,645,288	2,350,000
		(公社) 静岡県職業教育振興会			1,371,032	685,000
24	中部七県ブロック協議会第65回定期大会開催費補助金	(公社) 静岡県職業教育振興会	中部七県ブロック協議会第65回定期大会開催費補助金交付要綱	専修学校及び各種学校の振興	0	0
25	私立学校教育環境整備事業費助成(専修)	(学) 森島学園外1法人	私立学校教育環境整備事業費補助金交付要綱	教育環境設備整備事業の推進のため助成	16,842,742	4,209,000

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
10/10 以内	R4. 3. 25	1, 908, 000	R4. 5. 23	1, 908, 000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R3. 4. 26)	
定額	R3. 7. 6	268, 000, 000	R3. 7. 30	268, 000, 000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 5. 24)	
		175, 500, 000		175, 500, 000			
		54, 640, 000		54, 640, 000			
標準給与額の1000分の8	R4. 3. 11	238, 648, 272	R4. 5. 27	237, 889, 488	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 25)	
	R4. 4. 26	△ 758, 784					
	小計	237, 889, 488					
1/2 以内	R3. 7. 9	4, 000, 000	R4. 5. 20	2, 775, 000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 13)	
	R4. 3. 9	△ 1, 225, 000					
	小計	2, 775, 000					
	R3. 7. 9	5, 000, 000		4, 050, 000			
	R4. 3. 9	△ 950, 000					
	小計	4, 050, 000					
R3. 7. 9	2, 000, 000	1, 785, 755					
R4. 4. 15	△ 214, 245						
小計	1, 785, 755						
1/2 以内	R3. 7. 9	2, 350, 000	R4. 5. 20	2, 350, 000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 20)	
	R3. 7. 9	850, 000		685, 000			
	R4. 3. 9	△ 165, 000					
小計	685, 000						
定額	R3. 7. 9	500, 000		0			開催中止
	R3. 11. 5	△ 500, 000					
	小計	0					
情報機器1/3以 内 一般機器1/4以 内	R3. 7. 30	4, 209, 000	R3. 12. 3	3, 027, 000	R3. 11. 26	R3. 11. 16 R3. 12. 3	
			R3. 12. 17	1, 182, 000			
			小計	4, 209, 000			

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
26	私立幼稚園等教育支援体制整備事業費助成	(学) 篠木学園外41法人	私立幼稚園等教育支援体制整備事業費補助金交付要綱	幼児教育の質の向上等のため助成 (遊具等環境整備)	43,605,665	8,680,000
		(学) 篠木学園外29法人		幼児教育の質の向上等のため助成 (保健衛生用品等の購入等及びかかり増し経費) (R2補正②)	7,426,064	7,380,000
		(学) 東光学園外20法人		幼児教育の質の向上等のため助成 (保健衛生用品等の購入等及びかかり増し経費) (R2補正③)	6,310,006	6,087,000
		(学) 篠木学園外17法人		幼児教育の質の向上等のため助成 (保健衛生用品等の購入等及びかかり増し経費) (R3補正①)	7,248,560	7,092,000
		(学) 井沢学園外6法人		園務改善のためのICT化支援 (R2補正)	3,208,520	2,404,000
		(学) 藤枝学園外8法人		園務改善のためのICT化支援 (R3補正①)	7,387,636	5,537,000
27	私立学校外国語教育支援事業費補助金	(学) 三島学園外2法人	静岡県私立学校外国語教育支援事業費補助金交付要綱	JET-ALTを雇用するための助成	9,055,000	4,527,000
28	私立学校等在外教育施設教員派遣事業費補助金	(学) 加藤学園	私立学校等在外教育施設教員派遣事業費補助金交付要綱	在外教育施設への教員派遣に係る経費の助成	5,497,949	5,317,294
29	私立幼稚園教員人材確保支援事業費助成	(学) 山崎学園外12法人	私立幼稚園教員人材確保支援事業費補助金交付要綱	私立幼稚園教員の人材確保に関する取組の促進のための助成	17,991,904	8,081,000
30	私立学校災害用備蓄用品整備事業費補助金	(学) 東駿学園外2法人	私立学校災害用備蓄用品整備事業費補助金交付要綱	私立学校が食料品及び飲料水を購入し備蓄するための助成	737,625	367,000

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
認定こども園 1/2以内、幼稚園 1/3以内等	R3. 12. 24	9,264,000					
	R4. 2. 4	△ 18,000					
	R4. 2. 15	△ 450,000	R4. 3. 31	4,535,000	R4. 2. 18	R4. 3. 10	
	R4. 3. 17	△ 26,000	R4. 5. 27	4,145,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 28)	
	R4. 3. 31	△ 90,000					
	小計	8,680,000	小計	8,680,000			
10/10	R3. 5. 31	7,419,000	R3. 7. 30	4,277,000		R3. 7. 2	
	R3. 7. 8	△ 10,000	R3. 8. 31	415,000		R3. 8. 6	
	R3. 9. 22	△ 29,000	R3. 10. 20	422,000	R4. 2. 7	R3. 9. 13	
			R3. 12. 22	1,319,000		R3. 12. 1	
			R4. 3. 23	947,000		R4. 3. 2	
	小計	7,380,000	小計	7,380,000			
10/10	R3. 11. 4	6,091,000	R4. 1. 31	4,539,000	R4. 3. 20	R4. 1. 6	
	R4. 1. 11	△ 4,000	R4. 3. 31	1,338,000		R4. 3. 10	
			R4. 3. 31	210,000		R4. 3. 23	
	小計	6,087,000	小計	6,087,000			
10/10	R4. 3. 30	7,391,000			R4. 3. 31		
	R4. 5. 17	△ 299,000	R4. 5. 27	7,092,000		R4. 3. 31 (R4. 5. 16)	
	小計	7,092,000					
3/4 以内	R3. 5. 28	2,538,000	R3. 10. 22	1,496,000	R4. 3. 15	R3. 9. 22	
	R3. 9. 30	△ 134,000	R3. 11. 30	158,000		R3. 11. 9	
			R4. 5. 27	750,000		R3. 3. 31	
	小計	2,404,000	小計	2,404,000		(R4. 5. 6)	
3/4 以内	R4. 3. 30	5,537,000	R4. 5. 27	5,537,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 5. 10)	
1/2 以内	R3. 6. 22	5,059,000	R4. 5. 23	4,527,000	R4. 3. 31		
	R3. 11. 15	△ 532,000				R4. 3. 31 (R4. 4. 14)	
	小計	4,527,000	小計	4,527,000			
10/10	R3. 10. 8	4,977,165			R4. 3. 31		
	R4. 3. 14	340,129	R4. 4. 28	5,317,294		R4. 3. 31 (R4. 4. 1)	
	小計	5,317,294					
1/2 以内	R4. 3. 9	8,338,000			R4. 3. 31		
	R4. 4. 18	△ 257,000	R4. 5. 27	8,081,000		R4. 3. 31 (R4. 4. 13)	
	小計	8,081,000					
1/2 以内			R3. 11. 30	79,000	R3. 10. 20	R3. 11. 8	
			R4. 1. 4	110,000	R3. 11. 30	R3. 12. 10	
	R3. 10. 6	367,000	R4. 4. 8	178,000	R4. 3. 15	R4. 3. 18	
			小計	367,000			

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
31	私立高等学校授業料減免事業費補助金	(学) 東駿学園 外35法人	静岡県私立高等学校授業料減免事業費補助金交付要綱	授業料減免を行う私立高等学校に助成	1,446,159,275	1,446,159,275
32	私立専修学校等授業料減免事業費補助金	(学) 島田実業高等専修学校 外11法人	静岡県私立専修学校等授業料減免事業費補助金交付要綱	授業料減免を行う私立専修学校等に助成	63,421,535	63,421,535
33	私立高等学校等授業料減免(家計急変)補助金	(学) 松薫学園 外1法人	静岡県私立学校授業料減免(家計急変)補助金交付要綱	収入の減少等により家計が急変した者に対して授業料を助成	187,300	187,300
34	私立専門学校修学支援事業費補助金	(学) 静岡理工科大学 外24法人及び1者	私立専門学校修学支援事業費補助金交付要綱	授業料減免を行う私立専門学校に助成	483,694,000	483,694,000
35	私立学校サポートスタッフ配置等事業費補助金	(学) 聖隷学園	私立学校サポートスタッフ配置等事業費補助金交付要綱	学習指導員等を配置するための助成	961,850	961,000
		(学) 東駿学園 外25法人		スクールカウンセラー等を配置するための助成	28,904,338	17,669,000
		(学) 徳永学園 外26法人		安全確保の推進に対する助成	307,750,356	20,391,000
36	私立学校行事キャンセル料支援事業費補助金	(学) 三島学園 外26法人	私立学校行事キャンセル料支援事業費補助金交付要綱	私立学校が学校行事を中止又は延期したことにより発生したキャンセル料等への助成	44,650,077	40,757,000
	私学振興課 計	665件			61,901,612,534	28,701,047,169
	計	667件			62,036,511,524	28,835,267,169

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
10/10	R4. 2. 16	203, 400	R4. 3. 9	203, 400	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 5. 12)	
	R4. 3. 23	1, 445, 955, 875	R4. 3. 30	1, 301, 343, 000			
	小計	1, 446, 159, 275	R4. 5. 27	144, 612, 875			
	小計	1, 446, 159, 275	小計	1, 446, 159, 275			
10/10	R4. 3. 17	63, 421, 535	R4. 3. 30	57, 265, 000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 5. 10)	
			R4. 5. 27	6, 156, 535			
			小計	63, 421, 535			
10/10	R4. 3. 14	187, 300	R4. 3. 30	187, 300	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 7)	
1/2	R3. 9. 3	445, 375, 000	R3. 9. 30	222, 677, 000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 7)	
	R4. 2. 22	42, 397, 900	R4. 12. 17	89, 066, 000			
	R4. 4. 12	△ 4, 078, 900	R4. 5. 27	171, 951, 000			
	小計	483, 694, 000	小計	483, 694, 000			
定額	R3. 6. 16	1, 000, 000	R4. 5. 27	961, 000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 22)	
	R4. 4. 26	△ 39, 000					
	小計	961, 000					
定額	R3. 6. 17	17, 245, 000	R4. 5. 27	17, 669, 000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 25)	
	R3. 8. 12	600, 000					
	R4. 3. 17	△ 138, 000					
	R4. 4. 26	△ 38, 000					
	小計	17, 669, 000					
定額	R3. 7. 20	20, 809, 000	R4. 1. 18	600, 000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 26)	
	R3. 12. 22	△ 3, 000	R4. 5. 27	19, 791, 000			
	R3. 3. 16	△ 38, 000					
	R4. 4. 28	△ 377, 000					
	小計	20, 391, 000	小計	20, 391, 000			
定額	R4. 3. 1	4, 428, 000	R4. 3. 31	4, 428, 000	R4. 3. 31	R4. 3. 10 R4. 3. 31 (R4. 5. 2)	
	R4. 3. 28	36, 329, 000	R4. 5. 27	36, 329, 000			
	小計	40, 757, 000	小計	40, 757, 000			
		28, 701, 047, 169		28, 701, 047, 169			
		28, 835, 267, 169		28, 835, 267, 169			

負 担 金 支 出 調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
	(総合教育課)				円	
1	日本の次世代リーダー養成塾参画県負担金	日本の次世代リーダー養成塾	日本の次世代リーダー養成塾予算書	日本の次世代リーダー養成塾の開催	1,000,000	R3. 7. 30
総合教育課 計		1件			1,000,000	
	(大学課)					
2	ふじのくに地域・大学コンソーシアム会費負担金	(公社) ふじのくに地域・大学コンソーシアム	(公社) ふじのくに地域・大学コンソーシアム会費等に関する規則	(公社) ふじのくに地域・大学コンソーシアムに対する会費負担金	5,000,000	R3. 4. 23
3	第26回静岡健康・長寿学術フォーラム開催負担金	静岡健康・長寿学術フォーラム実行委員会	会則協議書(分割)	第26回静岡健康・長寿学術フォーラムの開催・成果普及に対する負担金	3,150,000	R3. 8. 31
				小計	1,350,000	R4. 2. 18
				4,500,000		
4	留学生支援事業実施委員会負担金	(公社) ふじのくに地域・大学コンソーシアム	留学生支援事業実施委員会設置規程	留学生支援事業実施委員会に対する会費負担金	3,803,000	R3. 9. 29
大学課 計		3件			13,303,000	
	(私学振興課)					
5	全国私立学校審議会連合会分担金	全国私立学校審議会連合会	全国私立学校審議会連合会会則	全国私立学校審議会連合会に対する県分担金	150,000	R3. 9. 10
私学振興課 計		1件			150,000	
総合教育局 計		5件			14,453,000	

交 付 金

整理 番号	交付金名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容
1	静岡県が設立する公立 大学法人に係る運営費 交付金	静岡県公立大学法 人	静岡県が設立する公 立大学法人に係る運 営費交付金交付要綱	静岡県公立大学法人の健全 かつ円滑な運営を図る。
		公立大学法人静岡 文化芸術大学		公立大学法人静岡文化芸術 大学の健全かつ円滑な運営 を図る。
計		2件		

支 出 調

(令和3年度)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了	
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日
円 4,635,000,000	R3. 4. 9	円 4,635,000,000	R3. 4. 28	円 900,000,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31
			R3. 6. 18	1,500,000,000		
			R3. 8. 27	500,000,000		
			R3. 10. 28	200,000,000		
			R3. 12. 8	1,500,000,000		
			R4. 2. 25	35,000,000		
			小計	4,635,000,000		
1,592,458,000	R3. 4. 13	1,592,458,000	R3. 4. 30	186,000,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31
			R3. 6. 17	340,000,000		
			R3. 8. 19	340,000,000		
			R3. 10. 19	130,000,000		
			R3. 12. 17	350,000,000		
			R4. 2. 17	246,458,000		
			小計	1,592,458,000		
6,227,458,000		6,227,458,000		6,227,458,000		

補 助

整理 番号	補助 事業名	補助金 交付先	事業 主体	事業の 規模	事業 箇所	事業費	補助対象 事業費	補助率
1	(大学課) 静岡県公立大学 法人施設整備等 事業	静岡県公立 大学法人	同左	静岡県立大学 外壁修繕工事 ほか設計業務 委託	静岡市駿河 区谷田	円 210,972,487	円 210,972,487	定額
				静岡県立大学 外壁修繕工事	静岡市駿河 区谷田			
				静岡県立大学 消防設備更新 工事	静岡市駿河 区谷田			
				静岡県立大学 非常放送設備 更新工事設計 業務委託	静岡市駿河 区谷田			
				静岡県立大学 配電設備更新 工事	静岡市駿河 区谷田			
				静岡県立大学 薬学部棟配電 設備更新工事 設計業務委託	静岡市駿河 区谷田			
				静岡県立大学 エレベータ設 備改修工事	静岡市駿河 区谷田			
				静岡県立大学 薬学部棟・食 品栄養科学部 棟空調換気設 備更新工事	静岡市駿河 区谷田			
2	国際学生寮整備 事業	静岡県公立 大学法人	同左	静岡県立大学 つつじヶ丘教 職員住宅リモ デル工事	静岡市清水 区草薙	45,383,580	45,383,580	定額

工 事 調

(令和3年度)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘要	
	着手 年月日	完成 年月日	進捗率	年月日	金額	年月日	金額			
円 210,972,487			%							
		R3. 7. 21	R3. 10. 20	100						
		R3. 11. 19	R4. 2. 28	100						
		R3. 4. 1	R4. 3. 11	100						
		R3. 10. 22	R4. 2. 1	100						
		R3. 6. 23	R4. 3. 25	100	R3. 5. 21 R4. 1. 26 R4. 3. 31 小計	円 239,000,000 △28,000,000 △27,513 210,972,487	R3. 8. 31 R4. 5. 20 小計	円 84,400,000 126,572,487 210,972,487	R4. 3. 31 (R4. 4. 19)	現
		R3. 12. 28	R4. 3. 25	100						
		R3. 6. 23	R4. 2. 25	100						
	R3. 7. 21	R4. 3. 25	100							
45,000,000	R3. 6. 23	R4. 2. 28	100	R3. 5. 21	45,000,000	R3. 7. 21 R4. 4. 22 小計	18,000,000 27,000,000 45,000,000	R4. 3. 16	現	

補 助

整理 番号	補助 事業名	補助金 交付先	事業 主体	事業の 規模	事業 箇所	事業費	補助対象 事業費	補助率
3	公立大学法人静岡文化芸術大学施設整備等事業	公立大学法人静岡文化芸術大学	同左	屋外壁面等修繕工事	浜松市中区中央	102,128,639	102,128,639	定額
				屋外壁面等修繕工事監理業務	浜松市中区中央			
				誘導灯更新工事	浜松市中区中央			
				個別空調更新工事	浜松市中区中央			
4	県立大学衛生環境改善事業費助成	静岡県公立大学法人	同左	県立大学草薙キャンパス衛生環境改善事業工事（トイレ設備改修工事）	静岡市駿河区谷田	102,707,000	102,707,000	定額
		公立大学法人静岡文化芸術大学	同左	和式トイレ様式化工事	浜松市中区中央	47,190,000	47,190,000	定額
大学課 計		5件				508,381,706	508,381,706	

工 事 調

(令和3年度)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘要
	着手 年月日	完成 年月日	進捗率	年月日	金額	年月日	金額		
102,128,639	R3. 6. 2	R4. 3. 31	100	R3. 4. 16 R3. 10. 29 R3. 12. 16 R4. 3. 31 小計	158,422,658 △35,902,288 △19,701,000 △690,731 102,128,639	R4. 3. 28 R4. 5. 17 小計	41,000,000 61,128,639 102,128,639	R4. 3. 31 (R4. 4. 15)	現
	R3. 4. 30	R4. 3. 31	100						
	R3. 11. 29	R4. 3. 24	100						
	R3. 10. 4	R4. 3. 23	100						
102,707,000	R3. 7. 20	R4. 1. 17	100	R3. 4. 19 R4. 3. 3 小計	103,900,000 △1,193,000 102,707,000	R3. 7. 21 R4. 3. 28 小計	41,560,000 61,147,000 102,707,000	R4. 2. 25	R2 繰越
47,190,000	R3. 5. 25	R3. 2. 28	100	R3. 4. 16 R3. 8. 31 R4. 3. 11 小計	36,300,000 11,550,000 △660,000 47,190,000	R4. 3. 31	47,190,000	R4. 3. 7	
507,998,126	/	/	/	/	507,998,126	/	507,998,126	/	/

補 助

整理 番号	補助 事業名	補助金 交付先	事業 主体	事業の 規模	事業 箇所	事業費	補助対象 事業費	補助率
(私学振興課)								
1	私立学校教育環境整備事業費助成	学校法人 沼津学園	〃	特別教室整備	沼津市 東熊堂	44,000,000	41,759,000	1/3以内
2		学校法人 富士学園	〃	大規模 老朽補修	富士市 平垣町	52,800,000	51,538,000	1/3以内
3		学校法人 浜松海の星学 院	〃	大規模 老朽補修	浜松市中区 蛸塚	15,400,000	15,223,291	1/3以内
4		学校法人 沼津精華学園	〃	大規模 老朽補修	沼津市 杉崎町	34,430,000	33,126,000	1/3以内
5		学校法人 東駿学園	〃	大規模 老朽補修	御殿場市 茱萸沢	19,965,000	19,645,054	1/3以内
6		学校法人 長嶋学園	〃	大規模 老朽補修	静岡市駿河 区南八幡	20,405,000	17,722,377	1/3以内
7		私立学校地震対 策緊急整備事業 費助成	学校法人 相川学園	〃	耐震改築	藤枝市潮	1,980,000,000	1,707,899,000
	私学振興課 計	7件				2,167,000,000	1,886,912,722	
	計	12件				2,675,381,706	2,395,294,428	

工 事 調

(令和3年度)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘要
	着手 年月日	完成 年月日	進捗率	年月日	金額	年月日	金額		
10,000,000	R3.4.10	R3.8.31	100	R3.6.24	10,000,000	R3.10.29	10,000,000	R3.9.28	現
17,179,000	R3.7.19	R3.8.30	100	R3.7.30	17,179,000	R3.11.2	17,179,000	R3.10.4	現
5,074,000	R3.7.2	R3.9.24	100	R3.7.30	5,074,000	R4.1.7	5,074,000	R3.12.10	現
11,042,000	R3.9.1	R4.1.31	100	R3.7.30	11,042,000	R4.3.22	11,042,000	R4.2.24	現
6,548,000	R3.7.20	R3.9.30	100	R3.10.15	6,548,000	R3.12.1	6,548,000	R3.11.10	現
5,907,000	R3.8.12	R3.10.29	100	R3.10.29	5,907,000	R4.2.2	5,907,000	R4.1.17	現
92,900,000	R2.12.1	R4.3.28	100	R3.8.12	92,900,000	R4.5.27	92,900,000	R4.3.31 (R4.5.17)	現
148,650,000					148,650,000		148,650,000		
656,648,126					656,648,126		656,648,126		

公有財産調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

区分	令和3年3月31日現在		増		減		令和4年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
普通財産	/	千円 39,171,206	/	千円 0	/	千円 0	/	千円 39,171,206	
土地	0.00㎡	0	0.00㎡	0	0.00	0	0.00㎡	0	
工作物	0個	0	0個	0	0個	0	0個	0	
出資による権利	2件	39,171,206	0件	0	0件	0	2件	39,171,206	

出 資

出 資 先 (代 表 者 名)	所在地	資本金又は 基本財産 A	県 出	
			2 年度末現在額	3 年度増減額
静岡県公立大学法人 (理事長 尾池 和夫)	静岡市駿河区谷田 52番1号	円 22,361,009,064	円 22,361,009,064	円 0
公立大学法人静岡文化芸術大学 (副理事長 横山 俊夫)	浜松市中区中央 2丁目1番1号	16,810,197,000	16,810,197,000	0
計		39,171,206,064	39,171,206,064	0

金 調

(令和3年度)

資 金 等			決算期	年 間 配当率	出資目的
3年度末現在額 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
円	年度	%	月	%	
22,361,009,064	平成19	100.0	3	—	静岡県公立大学法人が、自主的、自律的かつ効率的な大学運営を確保し、教育研究活動の活性化により、魅力ある大学づくりを進めることを目的として出資を行った。
16,810,197,000	平成22	100.0	3	—	公立大学法人静岡文化芸術大学が、自主的、自律的かつ効率的な大学運営を確保し、教育研究活動の活性化により、魅力ある大学づくりを進めることを目的として出資を行った。
39,171,206,064					

債権（貸付金等）の管理状況調

（令和3年度）

（令和4年3月31日現在）

区 分	R2年度末 現在額		期 間 中				R3年度末 現在額	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
私立高等学校奨 学金貸付金	8	3,069,000	0	0	0	306,000	8	2,763,000
計	8	3,069,000	0	0	0	306,000	8	2,763,000

※件数は実員数

備品・図書調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

区 分	令和3年3月31日現在	増		減		令和4年3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
01-04		(0)	円	(0)	円	
収納保管庫類	1	0	0	0	0	1
01-10		(0)		(0)		
印判類	5	0	0	0	0	5
01-18		(0)		(0)		
パーテーション	1	0	0	0	0	1
01-99		(0)		(0)		
その他の庁用器具類	0	1	39,160	0	0	1
02-01		(1)		(0)		
情報処理機器類	8	2	140,800	0	0	10
02-02		(0)		(0)		
情報伝達機器類	0	1	109,890	0	0	1
50-01		(0)		(0)		
図書	14	0	0	0	0	14
計	29	4	289,850	0	0	33

主 要 備 品 調

(令和4年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	01-18	ローパーテー ション	ローパーテーシ ョン	就学支援金事務作業スペ ースの仕切り	令和元年8月	286,200円

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
- 2 主要備品とは、現に所有する備品のうち購入金額が20万円以上で上位からおおむね20品目をいうものである。ただし、公用車は除く。
- 3 「利用状況」欄には、利用方法、利用日数等を具体的に記載する。
- 4 「区分大・中」欄には、「1-1」、「1-2」等と記載する。